

令和 6 年 度

予 算 説 明 資 料

下 松 市

目 次

I 総 括

1 会 計 別 予 算 額	1
2 継 続 費	3
3 債 務 負 担 行 為	3
4 地 方 債	3
5 一 時 借 入 金	4

II 一 般 会 計

1 款 別 歳 入 予 算	5
2 財 源 別 歳 入 予 算	7
3 歳 入 の 状 況	9
(1) 市 税	9
(2) 市 税 以 外 の 歳 入	2 1
4 目 的 別 歳 出 予 算	2 5
5 性 質 別 歳 出 予 算	2 7
6 歳出の状況（令和6年度主要施策）	2 9

III 特 別 会 計

1 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5 1
2 介 護 保 険 特 別 会 計	5 2
3 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5 4
4 国 民 宿 舎 特 別 会 計	5 4

IV その他参考資料

参考1 基 金 一 覧 表	5 5
参考2 普 通 財 産 貸 付 一 覧 表	5 6
参考3 負担金、補助及び交付金一覧表	5 7
参考4 歳 出 予 算 款 別 節 別 集 計 表	6 1
参考5 歳 出 予 算 款 別 性 質 別 集 計 表	6 3
参考6 地方消費税（社会保障財源化分）の用途について	6 5
参考7 各 種 指 標 の 推 移	6 6

I 総括
1 会計別予算額

	令和6年度			令和5年度		
	当初予算額	対前年度増減	前年度比	当初予算額	対前年度増減	前年度比
一般会計	23,780,000	1,280,000	5.7	22,500,000	50,000	0.2
特別会計	11,789,000	△ 73,000	△ 0.6	11,862,000	△ 271,000	△ 2.2
国民健康保険	4,859,000	△ 401,000	△ 7.6	5,260,000	△ 121,000	△ 2.2
介護保険	5,596,000	146,000	2.7	5,450,000	△ 102,000	△ 1.8
後期高齢者医療	1,255,000	183,000	17.1	1,072,000	△ 50,000	△ 4.5
国民宿舎	79,000	△ 1,000	△ 1.3	80,000	2,000	2.6
合計	35,569,000	1,207,000	3.5	34,362,000	△ 221,000	△ 0.6

(単位：千円、%)

令和4年度			令和3年度			令和2年度		
当初予算額	対前年度増減	前年度比	当初予算額	対前年度増減	前年度比	当初予算額	対前年度増減	前年度比
22,450,000	1,150,000	5.4	21,300,000	△ 350,000	△ 1.6	21,650,000	△ 850,000	△ 3.8
12,133,000	56,000	0.5	12,077,000	352,000	3.0	11,725,000	184,000	1.6
5,381,000	167,000	3.2	5,214,000	△ 224,000	△ 4.1	5,438,000	73,000	1.4
5,552,000	△ 33,000	△ 0.6	5,585,000	379,000	7.3	5,206,000	33,000	0.6
1,122,000	124,000	12.4	998,000	△ 5,000	△ 0.5	1,003,000	78,000	8.4
78,000	△ 202,000	△ 72.1	280,000	202,000	259.0	78,000	0	0.0
34,583,000	1,206,000	3.6	33,377,000	2,000	0.0	33,375,000	△ 666,000	△ 2.0

2 継続費

本年度新たに継続費を設定するものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	総額	年度	年割額
旗岡住宅建設事業（C号棟）	1,196,000	令和6年度	224,000
		令和7年度	972,000

3 債務負担行為

本年度新たに債務負担行為を設定するものは、次のとおりである。

(1) 後期基本計画策定業務

期間 令和6～7年度 限度額 8,600千円

理由 後期基本計画策定業務を令和6～7年度で行うため

(2) 土地評価システム作成業務

期間 令和6～8年度 限度額 10,703千円

理由 令和9年度の評価替えに対応するための準備として、令和6～8年度で路線価付設業務を行うため

(3) 和田第1跨線橋補修工事委託

期間 令和6～7年度 限度額 195,000千円

理由 和田第1跨線橋の補修工事を令和6～7年度で行うため

4 地方債

本年度の起債事業は、次のとおりである。

(単位：千円)

項目	金額	備考
庁舎施設改修事業	6,300	$8,500 \times 75\% \div 6,300$
Jアラート専用受信設備設置事業	3,200	$3,270 \times 100\% \div 3,200$
県事業負担金 (防災行政無線整備事業)	33,200	$33,290 \times 100\% \div 33,200$
米川地域づくり 拠点施設整備事業	39,300	$52,500 \times 75\% \div 39,300$
認定こども園移行整備補助事業	38,800	$(280,378 - \text{国}231,773) \times 80\% \div 38,800$
公集児童の家3・4・5建設事業	111,800	$(218,100 - \text{国}78,243) \times 80\% \div 111,800$
水路改良事業	19,400	$19,400 \times 100\% = 19,400$
ため池改修事業	5,000	$5,000 \times 100\% = 5,000$
林道橋改良事業	2,500	$(4,000 - \text{県}1,200) \times 90\% \div 2,500$
県事業負担金 (内海地区水産環境整備事業)	1,200	$1,435 \times 90\% \div 1,200$
県事業負担金 (急傾斜地崩壊対策事業)	2,000	$(3,000 - \text{他}750) \times 90\% \div 2,000$
道路整備事業	123,500	$(63,000 - \text{国}34,650) \times 90\% \div 25,400$ (注) $109,000 \times 90\% = 98,100$
街路灯LED化事業	12,700	$14,200 \times 90\% \div 12,700$
河川改修事業	22,000	$22,000 \times 100\% = 22,000$
県事業負担金 (港湾事業)	36,500	$40,600 \times 90\% \div 36,500$
県事業負担金 (街路事業)	27,000	$30,000 \times 90\% = 27,000$
豊井恋ヶ浜線道路新設事業	127,500	$(315,000 - \text{国}173,250) \times 90\% \div 127,500$

項 目	金 額	備 考
豊井地区まちづくり整備事業	285,300	$(440,000 - \text{国}198,000) \times 90\% = 217,800$ $75,000 \times 90\% = 67,500$
公園灯LED化事業	4,800	$5,400 \times 90\% \div 4,800$
恋ヶ浜緑地公園整備事業	65,600	$(175,000 - \text{国}87,500) \times 75\% \div 65,600$
旗岡住宅C号棟建設事業	193,700	$(224,000 - \text{国}30,300) \times 100\% = 193,700$
消防施設整備事業	2,900	$3,311 \times 90\% \div 2,900$
小学校屋内運動場照明改修事業	14,000	$14,000 \times 100\% = 14,000$
小学校施設解体事業	2,200	$2,500 \times 90\% \div 2,200$
中学校給食センター 施設改修事業	24,500	$27,280 \times 90\% \div 24,500$
末武中学校長寿命化改良事業	19,300	$25,809 \times 75\% \div 19,300$
社会教育施設解体事業	6,600	$7,394 \times 90\% \div 6,600$
文化会館施設改修事業	3,200	$3,600 \times 90\% \div 3,200$
豊井公民館施設改修事業	5,400	$5,400 \times 100\% = 5,400$
臨時財政対策債	90,000	
合 計	1,329,400	

(注) 起債事業単位で100千円未満を切り捨てるため、計算式の左辺と右辺が一致しない。

4 一時借入金

年度内資金操作上、そのピーク時における借入金最高限度額を5,000,000千円と見込んで、これを最高額と定めた。

Ⅱ 一般会計
1 款別歳入予算

区 分	令和6年度			
	当初予算額 (A)	構成比	左の一般財源 (B)	構成比
1 市 税	9,748,000	41.0	9,748,000	67.0
2 地 方 譲 与 税	154,800	0.7	154,800	1.1
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	28,000	0.1	28,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	0.1	25,000	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	122,000	0.5	122,000	0.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,300,000	5.5	1,300,000	8.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,200	0.0	3,200	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	347,000	1.5	347,000	2.4
12 地 方 交 付 税	2,010,000	8.5	2,010,000	13.8
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	107,862	0.5	0	0.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	167,905	0.7	22,700	0.2
16 国 庫 支 出 金	3,914,521	16.5	0	0.0
17 県 支 出 金	1,643,597	6.9	0	0.0
18 財 産 収 入	116,270	0.5	22,723	0.2
19 寄 附 金	25,360	0.1	5,400	0.0
20 繰 入 金	1,378,351	5.8	590,000	4.1
22 諸 収 入	1,337,734	5.6	51,787	0.4
23 市 債	1,329,400	5.6	90,000	0.6
歳 入 合 計	23,780,000	100.0	14,541,610	100.0

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円、%)

令和5年度				対前年度比較			
当初予算額 (C)	構成比	左の一般財源 (D)	構成比	当初予算額 (A)－(C)	増減率	左の一般財源 (B)－(D)	増減率
9,727,000	43.2	9,727,000	69.4	21,000	0.2	21,000	0.2
147,600	0.7	147,600	1.1	7,200	4.9	7,200	4.9
10,000	0.0	10,000	0.1	△ 5,000	△ 50.0	△ 5,000	△ 50.0
28,000	0.1	28,000	0.2	0	0.0	0	0.0
25,000	0.1	25,000	0.2	0	0.0	0	0.0
131,000	0.6	131,000	0.9	△ 9,000	△ 6.9	△ 9,000	△ 6.9
1,300,000	5.8	1,300,000	9.3	0	0.0	0	0.0
3,200	0.0	3,200	0.0	0	0.0	0	0.0
10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0	0	0.0
95,000	0.4	95,000	0.7	252,000	265.3	252,000	265.3
1,850,000	8.2	1,850,000	13.2	160,000	8.6	160,000	8.6
6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0	0	0.0
106,631	0.5	0	0.0	1,231	1.2	0	0.0
163,990	0.7	20,891	0.1	3,915	2.4	1,809	8.7
3,577,924	15.9	0	0.0	336,597	9.4	0	0.0
1,641,305	7.3	0	0.0	2,292	0.1	0	0.0
115,003	0.5	22,083	0.2	1,267	1.1	640	2.9
41,070	0.2	5,400	0.0	△ 15,710	△ 38.3	0	0.0
1,213,693	5.4	410,000	2.9	164,658	13.6	180,000	43.9
1,294,584	5.8	46,681	0.3	43,150	3.3	5,106	10.9
1,013,000	4.5	170,000	1.2	316,400	31.2	△ 80,000	△ 47.1
22,500,000	100.0	14,007,855	100.0	1,280,000	5.7	533,755	3.8

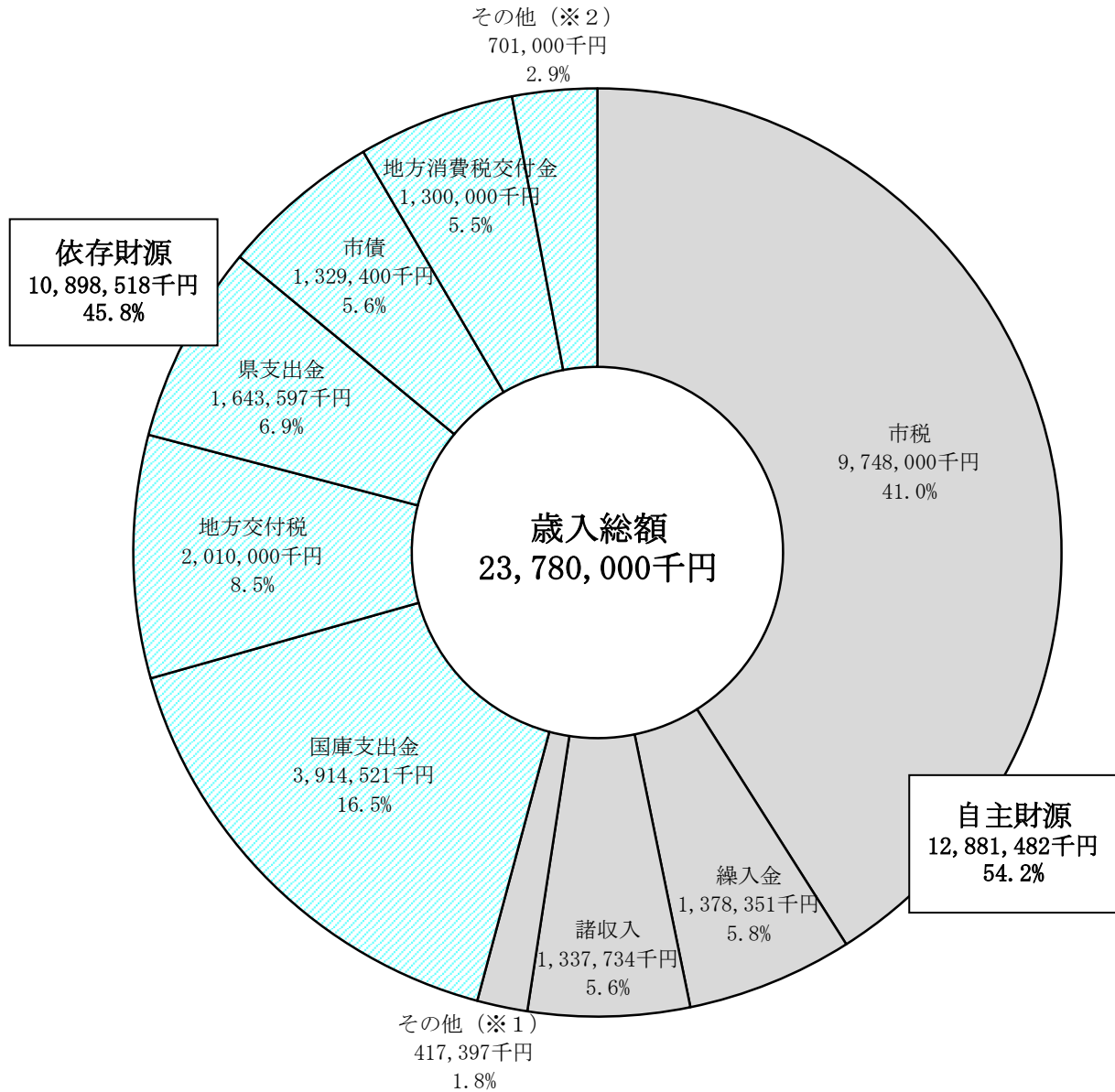
2 財源別歳入予算

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	当初予算額 (A) - (B)	増減率
自主財源	市 税	9,748,000	41.0	9,727,000	43.2	21,000	0.2
	分担金及び負担金	107,862	0.5	106,631	0.5	1,231	1.2
	使用料及び手数料	167,905	0.7	163,990	0.7	3,915	2.4
	財産収入	116,270	0.5	115,003	0.5	1,267	1.1
	寄附金	25,360	0.1	41,070	0.2	△ 15,710	△ 38.3
	繰入金	1,378,351	5.8	1,213,693	5.4	164,658	13.6
	諸収入	1,337,734	5.6	1,294,584	5.8	43,150	3.3
	計	12,881,482	54.2	12,661,971	56.3	219,511	1.7
依存財源	地方譲与税	154,800	0.7	147,600	0.7	7,200	4.9
	利子割交付金	5,000	0.0	10,000	0.0	△ 5,000	△ 50.0
	配当割交付金	28,000	0.1	28,000	0.1	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
	法人事業税交付金	122,000	0.5	131,000	0.6	△ 9,000	△ 6.9
	地方消費税交付金	1,300,000	5.5	1,300,000	5.8	0	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	3,200	0.0	3,200	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	347,000	1.5	95,000	0.4	252,000	265.3
	地方交付税	2,010,000	8.5	1,850,000	8.2	160,000	8.6
	交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	3,914,521	16.5	3,577,924	15.9	336,597	9.4
	県支出金	1,643,597	6.9	1,641,305	7.3	2,292	0.1
	市 債	1,329,400	5.6	1,013,000	4.5	316,400	31.2
	計	10,898,518	45.8	9,838,029	43.7	1,060,489	10.8
歳入合計		23,780,000	100.0	22,500,000	100.0	1,280,000	5.7
自主財源比率 (%)		54.2		56.3		△ 2.1	

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

歳入予算 財源別内訳



(※1) 自主財源のうちその他には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金を含めている。

(※2) 依存財源のうちその他には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を含めている。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

3 歳入の状況

(1) 市 税

税 目			令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		増 減	
			調 定 見 込 額	収 入 率	収入見込額(A)	当初予算額(B)	決算見込額(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
市 民 税	個 人 分	均 等 割	89,700	98.5	88,000	103,000	103,000	△ 15,000	△ 15,000
		所 得 割	3,048,000		3,002,000	3,097,000	3,241,000	△ 95,000	△ 239,000
		(所得割)	3,030,000	98.5	2,984,000	3,079,000	3,223,000	△ 95,000	△ 239,000
		(退職分)	18,000	100.0	18,000	18,000	18,000	0	0
	計		3,137,700		3,090,000	3,200,000	3,344,000	△ 110,000	△ 254,000

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠				
(納税義務者数)		(税 率)		
29,900 人	×	3,000 円	=	89,700
1 所得金額 …… 給与所得の伸び(5年度決算見込対比) 3.0%				
	給 与 所 得		83,661,007	
	営 業 等 所 得		3,674,171	
	農 業 所 得		△ 55,616	
	不 動 産 所 得		1,941,626	
	利 子 所 得		5,210	
	配 当 所 得		305,965	
	雑 所 得		8,655,695	
	一 時 所 得		306,447	
	所得調整控除		△ 140,000	
	総所得金額		98,354,505	①
	分離譲渡所得金額		1,674,680	②
2 所得控除				
	雑 損	61	障・寡・勤	883,960
	医 療 費	523,136	配 偶 者	2,709,400
	社会保険料	18,274,109	配 偶 者 特 控	454,750
	小 企 共 済	500,457	扶 養	1,863,790
	生命保険料	1,192,441	基 礎	12,857,000
	地震保険料	58,299		
			控除計	39,317,403 ③
3 課税標準				
		①－③ (総所得)	59,037,102	
		② (分 離)	1,674,680	
4 税 額				
総所得分	59,037,000	×	0.06	= 3,542,220 ④
分離分				49,820 ⑤
5 人的控除等税額控除 (住宅ローン減税83,000千円、ふるさと納税154,000千円、 特別控除(定額減税)258,000千円ほか)				
			△ 560,200	⑥
6 振替額(特別徴収) (6年度4,5月分) (7年度4,5月分)				
	450,750	+	△ 452,577	= △ 1,827 ⑦
7 退職所得割額				
			18,000	⑧
8 所得割調定見込額				
		④+⑤+⑥+⑦+⑧	÷	3,048,000

税 目			令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		増 減	
			調定見込額	収入率	収入見込額(A)	当初予算額(B)	決算見込額(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
市 民 税	法 人 分	均 等 割	186,000	97.0	180,000	185,000	185,000	△ 5,000	△ 5,000
		法 人 税 割	443,900	97.0	430,000	434,000	459,000	△ 4,000	△ 29,000
	計		629,900		610,000	619,000	644,000	△ 9,000	△ 34,000
	市 民 税 計		3,767,600		3,700,000	3,819,000	3,988,000	△ 119,000	△ 288,000
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産	土 地	1,489,000	99.0	1,474,000	1,475,900	1,473,000	△ 1,900	1,000
		家 屋	1,799,900	99.0	1,781,000	1,780,000	1,782,000	1,000	△ 1,000

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠

	資 本 金	従業員者数	税 率	法 人 数	税 額
1	1千万円以下	50人以下	50	961	48,050
2	1千万円以下	50人超	120	12	1,440
3	1千万円超 ～ 1億円以下	50人以下	130	279	36,270
4	1千万円超 ～ 1億円以下	50人超	150	22	3,300
5	1億円超 ～ 10億円以下	50人以下	160	72	11,520
6	1億円超 ～ 10億円以下	50人超	400	11	4,400
7	10億円超	50人以下	410	92	37,720
8	10億円超 ～ 50億円以下	50人超	1,750	1	1,750
9	50億円超	50人超	3,000	14	42,000
計				1,464	186,450

	6年度当初見込	5年度当初見込	5年度決算見込
主 要 法 人	195,700	236,900	232,200
そ の 他	248,200	206,600	241,132
計	443,900	443,500	473,332

(調定ベース)

*主要法人(20社)

従業員100人以上の法人及び100人未満であるが本市において主要な位置にある法人

1 課税標準額 106,360,587

田 [一 般	217,183	畑 [一 般	29,536
市 街 化	2,164,405	市 街 化	1,449,207
宅 地	86,560,027	山 林	249,457
原 野	31,105	雑 種 地	15,803,953
そ の 他	1,071		

減免分 △ 145,357

2 調 定 額

106,360,587 × 1.4/100 ÷ 1,489,000
(うち主要法人分 462,358 31.1%)

1 課税標準額 135,263,132

在来 [木 造	45,779,666
非 木 造	85,656,779
新築 [木 造	2,159,519
非 木 造	1,771,764
増築 [木 造	984
非 木 造	420

課税免除・減免分 △ 106,000

2 調 定 額

(課税標準特例)

(135,263,132 - 201,405) × 1.4/100 ÷ 1,890,900 (A)

住宅軽減分 91,000 (B)

(A) - (B) = 1,799,900

(うち主要法人分 348,707 19.4%)

税 目			令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		増 減	
			調定見込額	収入率	収入見込額(A)	当初予算額(B)	決算見込額(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	償 却 資 産	1,354,000	99.0	1,340,000	1,210,400	1,356,000	129,600	△ 16,000
	計		4,642,900		4,595,000	4,466,300	4,611,000	128,700	△ 16,000
	交 付 金	交 付 金	76,700	100.0	76,700	75,700	75,700	1,000	1,000
	固定資産税合計		4,719,600		4,671,700	4,542,000	4,686,700	129,700	△ 15,000

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠						
1	課税標準額	96,718,056				
	主 要 法 人		60,558,305			
	そ の 他		36,159,751			
2	調 定 額					
	96,718,056	×	1.4/100	÷	1,354,000	
				(うち主要法人分	847,816	62.6%)
1	課税標準額	5,479,612				
	交付金	近畿中国森林管理局	68,578	山口県（一般）	2,662,628	
				山口県企業局（電気）	237,811	
				山口県企業局（水道）	2,510,595	
2	調 定 額					
	5,479,612	×	1.4/100	÷	76,700	

税 目		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		増 減	
		調定見込額	収 入 率	収入見込額(A)	当初予算額(B)	決算見込額(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
軽 自 動 車 税	種 別 割	188,000	99.0	186,000	179,900	186,000	6,100	0
	環 境 性 能 割	9,000	100.0	9,000	8,000	8,000	1,000	1,000
	計	197,000		195,000	187,900	194,000	7,100	1,000
市 た ば こ 税		397,000	100.0	397,000	393,000	393,000	4,000	4,000
現 年 度 普 通 税 合 計		9,081,200		8,963,700	8,941,900	9,261,700	21,800	△ 298,000

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠

車 種	R6台数 台	税率 円	税額 千円
原 付 1 種	1,652	2,000	3,304
原 付 2 種	166	2,000	332
原 付 3 種	669	2,400	1,606
ミ ニ カ 一	10	3,700	37
軽 二 輪	568	3,600	2,045
軽 三 輪	0	3,900	0
四 輪 貨 物 自 家 用 (旧)	1,077	4,000	4,308
四 輪 貨 物 自 家 用 (現)	2,180	5,000	10,900
四 輪 貨 物 自 家 用 (75 %)	1	1,300	1
四 輪 貨 物 自 家 用 (重)	1,323	6,000	7,938
四 輪 貨 物 自 家 用 小 計	4,581		—
四 輪 貨 物 営 業 用 (旧)	25	3,000	75
四 輪 貨 物 営 業 用 (現)	41	3,800	156
四 輪 貨 物 営 業 用 (75 %)	0	1,000	0
四 輪 貨 物 営 業 用 (重)	19	4,500	86
四 輪 貨 物 営 業 用 小 計	85		—
四 輪 乗 用 自 家 用 (旧)	4,546	7,200	32,731
四 輪 乗 用 自 家 用 (現)	7,819	10,800	84,445
四 輪 乗 用 自 家 用 (75 %)	43	2,700	116
四 輪 乗 用 自 家 用 (重)	2,644	12,900	34,108
四 輪 乗 用 自 家 用 小 計	15,052		—
四 輪 乗 用 営 業 用 (旧)	0	5,500	0
四 輪 乗 用 営 業 用 (現)	0	6,900	0
四 輪 乗 用 営 業 用 (75 %)	0	1,800	0
四 輪 乗 用 営 業 用 (50 %)	0	3,500	0
四 輪 乗 用 営 業 用 (25 %)	0	5,200	0
四 輪 乗 用 営 業 用 (重)	0	8,200	0
四 輪 乗 用 営 業 用 小 計	0		—
農 耕 用	139	2,000	278
特 殊	161	5,900	950
二 輪 小 型	773	6,000	4,638
計	23,856	—	188,054

令和6年4月分から令和7年3月分まで

$$60,609 \text{ 千本} \times 6.552 \text{ 円} \div 397,000 \text{ 千円}$$

税 目			令和 6 年 度			令和 5 年 度		増 減	
			調 定 見 込 額	収 入 率	収 入 見 込 額 (A)	当 初 予 算 額 (B)	決 算 見 込 額 (C)	(A)－(B)	(A)－(C)
普 通 税	滞 納 繰 越 分	市民税（個人）	79,000	11.0	8,600	6,200	6,200	2,400	2,400
		市民税（法人）	12,300	12.0	1,400	100	100	1,300	1,300
		固 定 資 産 税	42,200	10.0	4,200	5,400	5,300	△ 1,200	△ 1,100
		軽 自 動 車 税	2,300	15.0	300	400	300	△ 100	0
		計	135,800		14,500	12,100	11,900	2,400	2,600
普 通 税 合 計			9,217,000		8,978,200	8,954,000	9,273,600	24,200	△ 295,400
入 湯 税			3,100	100.0	3,100	3,100	3,100	0	0
都 市 計 画 税	現 年 度 分	土 地	388,700	99.0	384,000	383,400	382,400	600	1,600
		家 屋	386,000	99.0	382,000	385,600	384,600	△ 3,600	△ 2,600
	滞 納 繰 越 分	計	7,400	10.0	700	900	900	△ 200	△ 200
		計	782,100		766,700	769,900	767,900	△ 3,200	△ 1,200
		市 税 合 計			10,002,200		9,748,000	9,727,000	10,044,600

（参考） 市税内訳の前年度当初予算対比

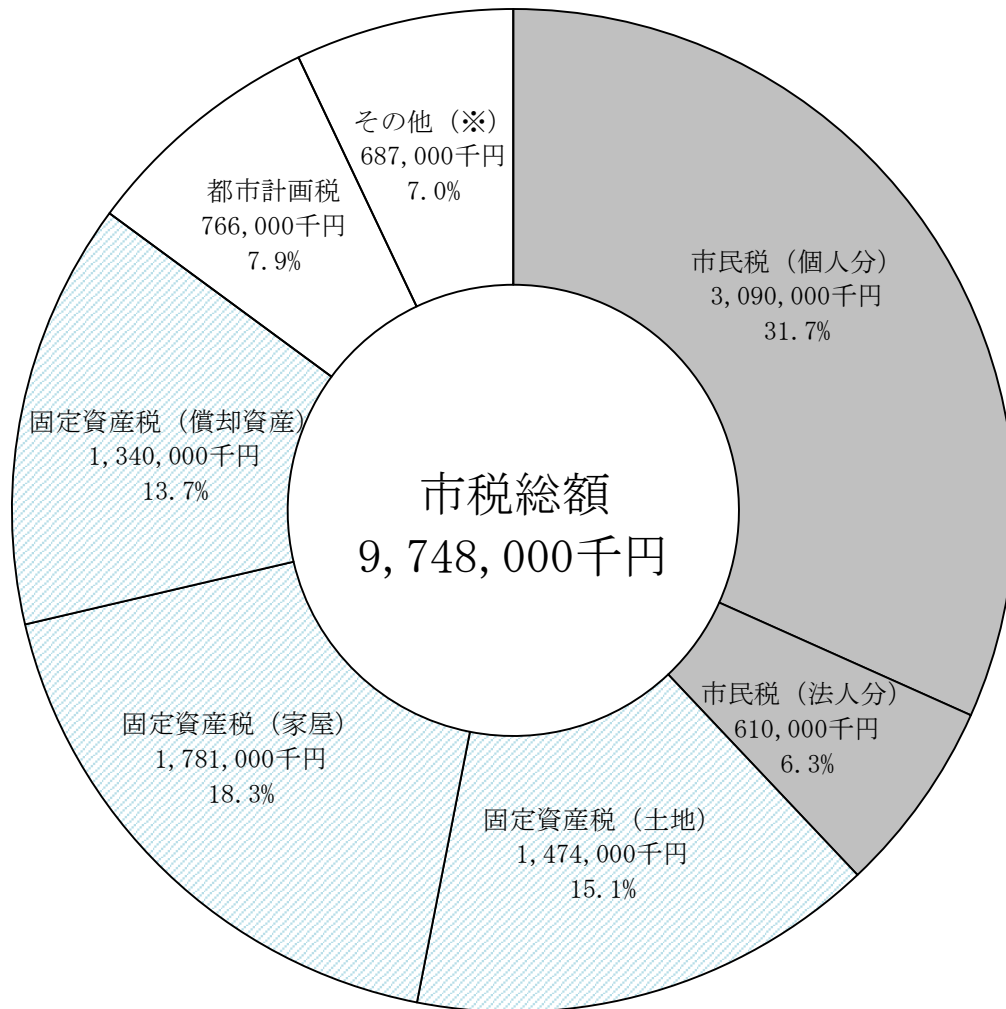
（単位：千円、％）

税 目			6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 (A)－(B)	増 減 率
普 通 税	市 民 税	個 人 分	3,090,000	3,200,000	△ 110,000	△ 3.4
		法 人 分	610,000	619,000	△ 9,000	△ 1.5
		計	3,700,000	3,819,000	△ 119,000	△ 3.1
	固 定 資 産 税	土 地	1,474,000	1,475,900	△ 1,900	△ 0.1
		家 屋	1,781,000	1,780,000	1,000	0.1
		償 却 資 産	1,340,000	1,210,400	129,600	10.7
		交 付 金	76,700	75,700	1,000	1.3
		計	4,671,700	4,542,000	129,700	2.9
	軽 自 動 車 税	種 別 割	186,000	179,900	6,100	3.4
		環 境 性 能 割	9,000	8,000	1,000	12.5
		計	195,000	187,900	7,100	3.8
	市 民 税 滞 納 繰 越 分	397,000	393,000	4,000	1.0	
普 通 税 合 計	14,500	12,100	2,400	19.8		
市 民 税 滞 納 繰 越 分	397,000	393,000	4,000	1.0		
普 通 税 合 計	8,978,200	8,954,000	24,200	0.3		
目 的 税	入 湯 税	3,100	3,100	0	0.0	
	都 市 計 画 税	766,000	769,000	△ 3,000	△ 0.4	
	滞 納 繰 越 分	700	900	△ 200	△ 22.2	
	目 的 税 合 計	769,800	773,000	△ 3,200	△ 0.4	
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
目 的 税	入 湯 税	3,100	3,100	0	0.0	
	都 市 計 画 税	766,000	769,000	△ 3,000	△ 0.4	
	滞 納 繰 越 分	700	900	△ 200	△ 22.2	
	目 的 税 合 計	769,800	773,000	△ 3,200	△ 0.4	
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民 税 滞 納 繰 越 分			397,000	393,000	4,000	1.0
普 通 税 合 計			8,978,200	8,954,000	24,200	0.3
市 民						

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠						
調 定 額	21,054人	×	150 円／人	÷	3,100	
1 課税標準額	129,572,989					
2 調 定 額	129,572,989	×	0.3/100	÷	388,700	
1 課税標準額	128,717,828					
2 調 定 額	{ 128,717,828－60,607(課税標準特例) } × 0.3/100 ÷				386,000	

歳入予算 市税内訳

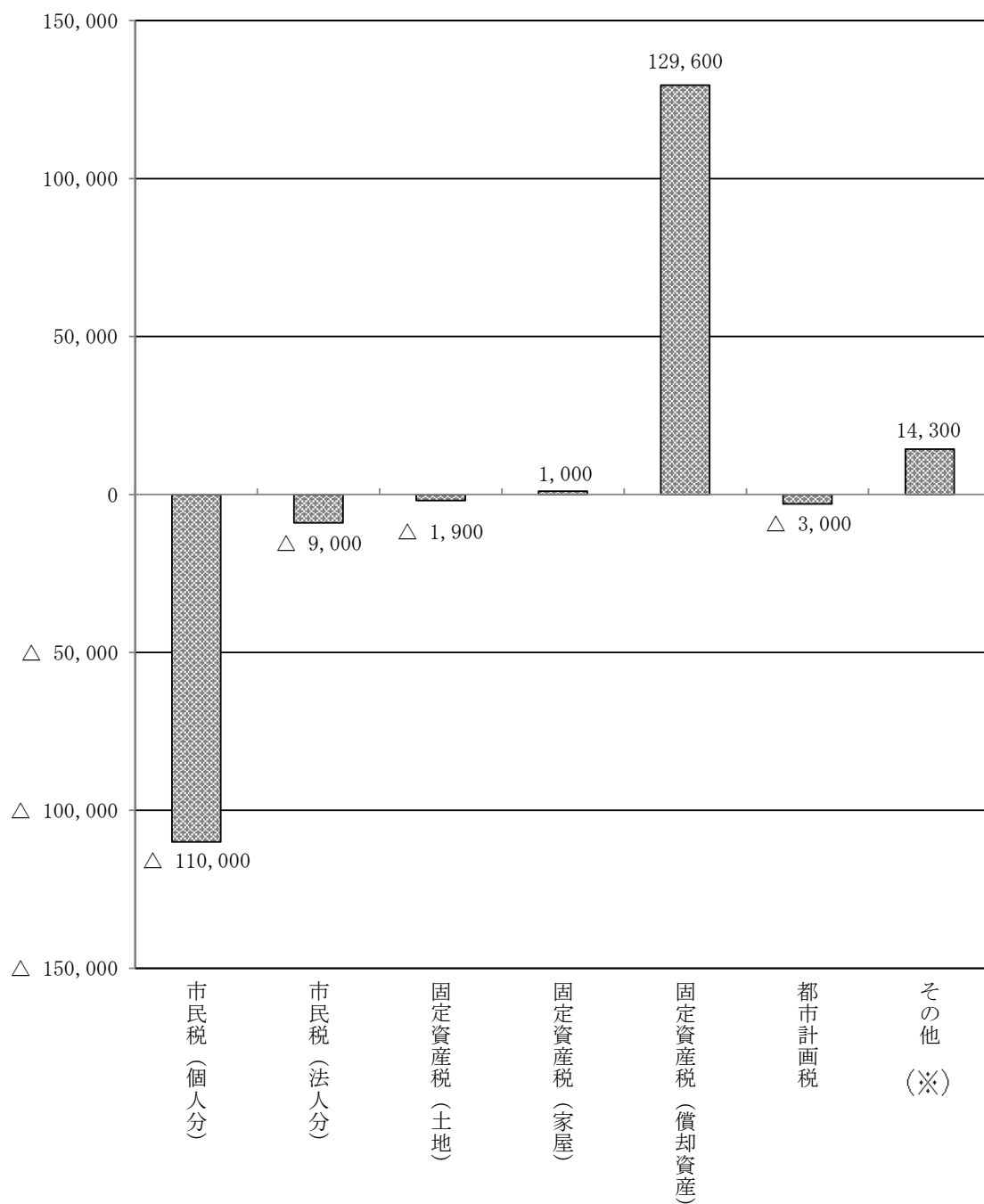


(※) その他は、固定資産税のうち交付金、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、滞納繰越分である。
各税目は、現年分のみを計上しており、滞納繰越分はその他に含めている。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円)

歳入予算 市税 対前年度比較



(※) その他は、固定資産税のうち交付金、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、滞納繰越分である。
各税目は、現年分のみを計上しており、滞納繰越分はその他に含めている。

(2) 市税以外の歳入

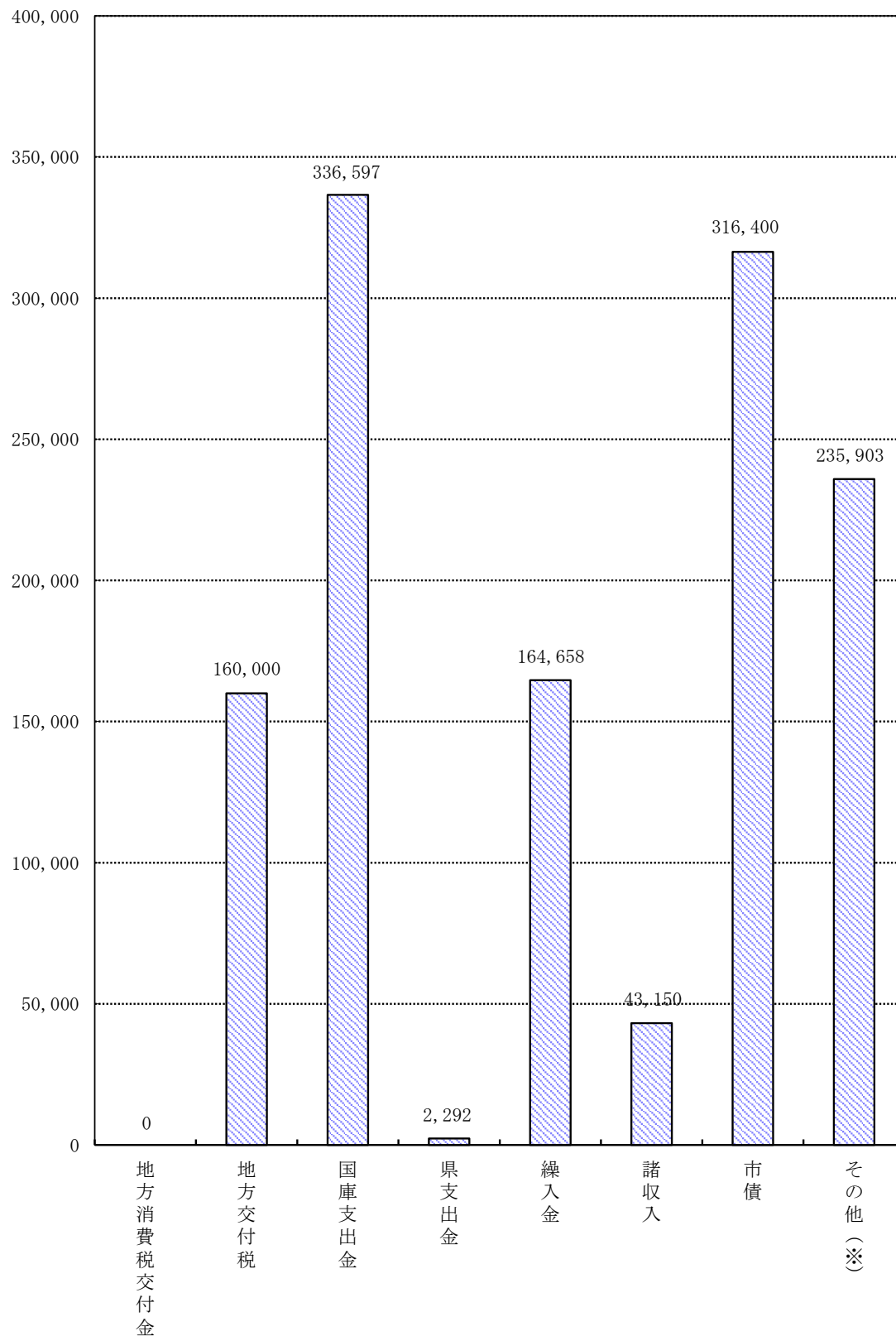
(単位：千円、%)

区 分		令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
				増 減 (A) - (B)	増減率
地 方 譲 与 税	地方揮発油譲与税	33,000	33,000	0	0.0
	自動車重量譲与税	100,000	95,000	5,000	5.3
	特別とん譲与税	10,000	10,000	0	0.0
	森林環境譲与税	11,800	9,600	2,200	22.9
利子割交付金		5,000	10,000	△ 5,000	△ 50.0
配当割交付金		28,000	28,000	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金		25,000	25,000	0	0.0
法人事業税交付金		122,000	131,000	△ 9,000	△ 6.9
地方消費税交付金		1,300,000	1,300,000	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金		3,200	3,200	0	0.0
環境性能割交付金		10,000	10,000	0	0.0
地方特例交付金		347,000	95,000	252,000	265.3
地方交付税		2,010,000	1,850,000	160,000	8.6
交通安全対策特別交付金		6,000	6,000	0	0.0
分担金及び負担金		107,862	106,631	1,231	1.2

制 度		説 明
		地方揮発油譲与税法に基づき、地方揮発油税の100分の42相当額が市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるものである。平成21年度から地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められた。前年度決算見込額等から推計。
		自動車重量税の1000分の407相当額を市町村道の延長及び面積を基準として譲与されるものである。前年度決算見込額等から推計。
		開港所在市町村に対し、当該開港への外国貿易入出港船舶に係る特別とん税の収入額1トンにつき、20円分がそのまま国から譲与されるものである。前年度決算見込額等から推計。
		森林環境税の10分の9相当額を市町村の私有林人工林面積（5.5/10）、林業就業者数（2/10）及び人口（2.5/10）で按分して譲与されるものである。令和6年度は、森林環境税の課税開始に伴い、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金に加えて森林環境税の収入額が譲与される。
		道府県民税として、支払を受けるべき利子等の額に課税された道府県民税利子割に対して納入された5分の3に相当する額が、当該市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。
		道府県民税として一定の上場株式等の配当等に課税される道府県民税配当割に対して、納入された額の5分の3に相当する額が当該市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。前年度決算見込額等から推計。
		道府県民税として所得税において源泉徴収を選択した特定口座内の株式等の譲渡による所得に対して課税される道府県民税株式等譲渡所得割に対して、納入された額の5分の3に相当する額が当該市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。前年度決算見込額等から推計。
		地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、令和2年度に創設され、都道府県に納付された法人事業税の100分の7.7に相当する額を当該市町村の従業員数で案分して交付されるものである。
		平成9年に新設され、消費税額を課税標準とした税率78分の22（消費税率換算2.2%）について、都道府県分として精算された額の2分の1相当額が最新の国調人口（1/2）及び事業所統計等（1/2）による従業者数に応じて交付されるものである。前年度決算見込額等から推計。
		道府県税としてゴルフ場の利用行為に対して課税されるゴルフ場利用税に対して、納入された額の10分の7に相当する額が当該ゴルフ場所在市町村に交付されるものである。
		道府県税として自動車取得価額を課税標準とし、環境性能に応じた税率（非課税～100分の3）で徴収した税額に一定率を乗じて得た額を市町村が管理する道路の延長及び面積を基準として、道府県から交付されるものである。令和元年10月の消費税率10%への引上げ時に創設。
		住宅借入金等特別税額控除の既適用者について、所得税から住民税への税源移譲により所得税で控除しきれない税額控除額を住民税から控除することになったことに伴い、地方公共団体に生じる減収を補てんするために交付される。令和6年度においては、個人住民税の定額減税に伴い、定額減税減収補填特例交付金（仮称）が交付される。
普通交付税	1,640,000千円	
特別交付税	370,000千円	
		交通反則金相当額が交通事故件数、人口集中地区人口、改良済道路延長に基づき交付される。前年度決算見込額等から推計。

区 分		令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
				増 減 (A) - (B)	増減率
手使 用 数料 及 料び	使 用 料	124,639	120,200	4,439	3.7
	手 数 料	43,266	43,790	△ 524	△ 1.2
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	2,795,973	2,674,638	121,335	4.5
	国 庫 補 助 金	1,107,388	892,110	215,278	24.1
	委 託 金	11,160	11,176	△ 16	△ 0.1
県 支 出 金	県 負 担 金	1,104,213	1,038,318	65,895	6.3
	県 補 助 金	433,926	478,875	△ 44,949	△ 9.4
	委 託 金	105,458	124,112	△ 18,654	△ 15.0
財 産 収 入		116,270	115,003	1,267	1.1
寄 附 金		25,360	41,070	△ 15,710	△ 38.3
繰 入 金		1,378,351	1,213,693	164,658	13.6
諸 収 入		1,337,734	1,294,584	43,150	3.3
市 債		1,329,400	1,013,000	316,400	31.2
市 税 以 外 の 歳 入 合 計		14,032,000	12,773,000	1,259,000	9.9

(単位：千円) 歳入予算 市税以外 対前年度比較



(※) その他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金である。

4 目的別歳出予算

区 分	令和6年度			
	当初予算額 (A)	構成比	左の一般財源 (B)	構成比
1 議会費	210,278	0.9	210,278	1.4
2 総務費	2,163,132	9.1	1,835,183	12.6
3 民生費	9,092,256	38.2	4,476,002	30.8
4 衛生費	2,061,700	8.7	1,859,080	12.8
5 労働費	40,309	0.2	38,109	0.3
6 農林水産業費	446,999	1.9	252,773	1.7
7 商工費	819,081	3.4	461,005	3.2
8 土木費	3,086,883	13.0	1,034,904	7.1
9 消防費	682,943	2.9	640,287	4.4
10 教育費	3,006,636	12.6	2,049,206	14.1
11 災害復旧費	15,000	0.1	15,000	0.1
12 公債費	2,068,722	8.7	1,583,722	10.9
14 予備費	86,061	0.4	86,061	0.6
歳出合計	23,780,000	100.0	14,541,610	100.0

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円、%)

令和5年度				対前年度比較			
当初予算額 (C)	構成比	左の一般財源 (D)	構成比	当初予算額 (A) - (C)	増減率	左の一般財源 (B) - (D)	増減率
211,045	0.9	211,045	1.5	△ 767	△ 0.4	△ 767	△ 0.4
1,924,572	8.6	1,628,869	11.6	238,560	12.4	206,314	12.7
8,301,402	36.9	4,268,577	30.5	790,854	9.5	207,425	4.9
2,024,934	9.0	1,820,794	13.0	36,766	1.8	38,286	2.1
40,069	0.2	37,869	0.3	240	0.6	240	0.6
492,291	2.2	269,891	1.9	△ 45,292	△ 9.2	△ 17,118	△ 6.3
857,910	3.8	470,522	3.4	△ 38,829	△ 4.5	△ 9,517	△ 2.0
2,821,693	12.5	962,975	6.9	265,190	9.4	71,929	7.5
730,299	3.2	642,784	4.6	△ 47,356	△ 6.5	△ 2,497	△ 0.4
2,956,111	13.1	2,010,731	14.4	50,525	1.7	38,475	1.9
15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0	0	0.0
2,038,990	9.1	1,583,114	11.3	29,732	1.5	608	0.0
85,684	0.4	85,684	0.6	377	0.4	377	0.4
22,500,000	100.0	14,007,855	100.0	1,280,000	5.7	533,755	3.8

5 性質別歳出予算

(単位：千円、%)

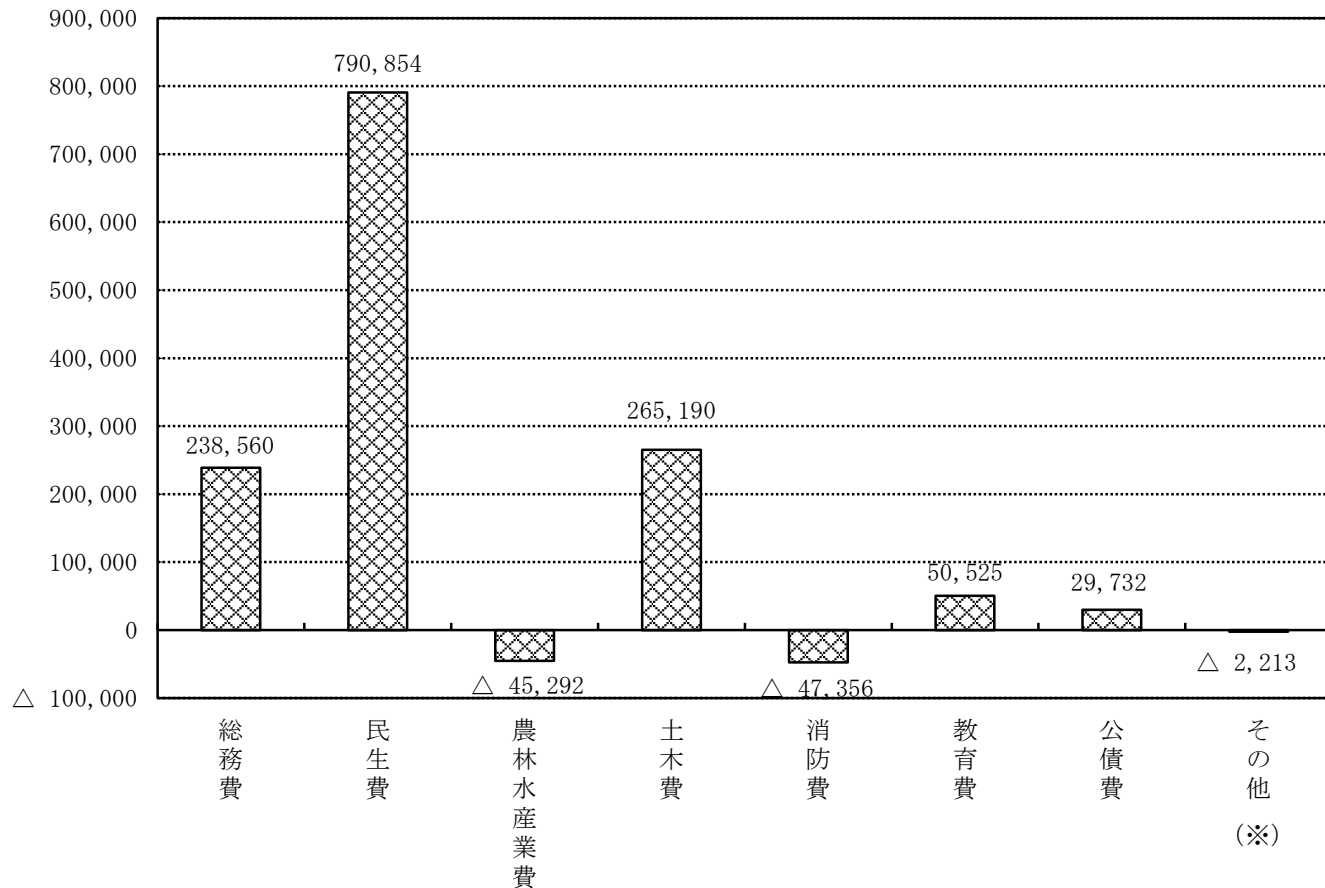
区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	当 初 予 算 額 (A) - (B)	増 減 率
1	人 件 費	3,739,094	15.7	3,485,478	15.5	253,616	7.3
2	物 件 費	3,878,962	16.3	3,847,897	17.1	31,065	0.8
3	維 持 補 修 費	168,920	0.7	161,040	0.7	7,880	4.9
4	扶 助 費	5,879,822	24.7	5,629,947	25.0	249,875	4.4
5	補 助 費 等	2,389,382	10.0	2,215,726	9.8	173,656	7.8
6 投 資 的 経 費	(1) 普通建設事業費	(115,894)	(0.5)	(103,593)	(0.5)	(12,301)	(11.9)
		2,945,479	12.4	2,447,079	10.9	498,400	20.4
	補 助 分	1,476,674	6.2	1,290,792	5.7	185,882	14.4
	単 独 分	1,468,805	6.2	1,156,287	5.1	312,518	27.0
	(2) 災害復旧事業費	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
	補 助 分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	単 独 分	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
計		(115,894)	(0.5)	(103,593)	(0.5)	(12,301)	(11.9)
		2,960,479	12.4	2,462,079	10.9	498,400	20.2
7	公 債 費	2,068,722	8.7	2,038,990	9.1	29,732	1.5
8	積 立 金	22,504	0.1	36,877	0.2	△ 14,373	△ 39.0
9	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10	貸 付 金	367,100	1.5	394,200	1.8	△ 27,100	△ 6.9
11	繰 出 金	2,218,954	9.3	2,142,082	9.5	76,872	3.6
12	予 備 費	86,061	0.4	85,684	0.4	377	0.4
歳 出 合 計		23,780,000	100.0	22,500,000	100.0	1,280,000	5.7
(参考) 義務的経費 (1+4+7)		11,687,638	49.1	11,154,415	49.6	533,223	4.8

(注1) 普通建設事業費の()内は、事業費支弁人件費の内書である。

(注2) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円)

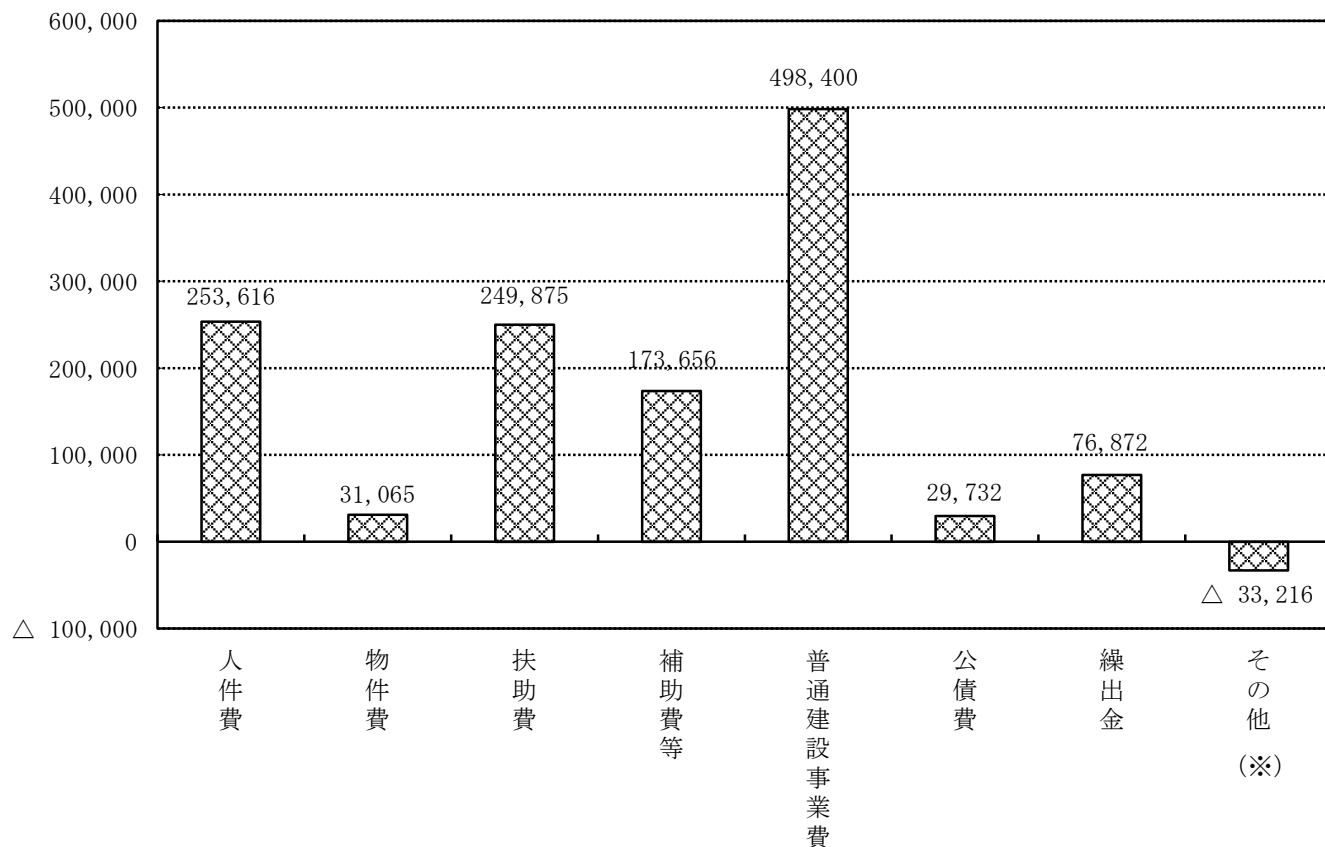
目的別予算 対前年度 増減額



(※) その他には、議会費、衛生費、労働費、商工費、災害復旧費、予備費を含めている。

(単位：千円)

性質別予算 対前年度 増減額



(※) その他には、維持補修費、災害復旧事業費、積立金、貸付金、予備費を含めている。

6 歳出の状況

令和6年度主要施策

新…新規事業
 拡…拡大事業

85…市制施行85周年記念事業
 人…人口減少対策集中強化プラン事業

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費			
【広報・シティプロモーション費】			
市広報発行業務	32,012	32,132	△ 120
ふるさと納税推進事業	7,310	13,423	△ 6,113
くだまつメール	1,370	1,400	△ 30
シティプロモーション	6,880	4,920	1,960
【庁舎管理費】			
庁舎整備事業	9,500	11,400	△ 1,900
【防災対策費】			
防災作文コンクール	70	70	0
学校防災教育プログラム	100	100	0
防災士派遣業務	220	220	0
地域防災体制づくり推進事業	2,800	800	2,000
緊急情報伝達手段整備事業	34,255	9,632	24,623
新 災害用通信機器整備	3,800	0	3,800
災害備蓄品整備事業	3,000	3,000	0
【企画費】			
85 記念式典アトラクション	1,000	0	1,000
総合計画子ども版改訂業務	286	0	286
企業版ふるさと納税マッチング支援事業	1,100	0	1,100
新 後期基本計画策定業務	5,584	0	5,584
【市民活動支援費】			
地域担当職員制度	7	7	0
英語環境向上推進事業	4,615	4,610	5
自治宝くじコミュニティ助成事業	2,500	2,400	100
自治会活動助成事業	4,500	4,500	0
高等教育機関等協働促進事業	202	203	△ 1

(単位：千円)

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	2,700		528	31,484 7,310 1,370 4,180	・市広報の編集及び配達に係る費用 ・ふるさと納税受付WEBサイト利用料、返礼品関係費用ほか ・くだまつメールの運用に要する費用 拡 くだまつメールのLINE連携 人 「くだまる」やSNS・動画配信サイトを活用した情報発信等 人 地域力創造アドバイザー 外部専門家による移住・定住施策立案のためのコンサルティング 85 85周年記念グッズの作成 85 くだまる絵本の作成 移住支援事業補助金 人 東京圏からの移住を促進するための支援金 人 ふるさと回帰支援センター会員登録 移住希望者に向けた市の情報発信
		6,300	3,200		・駐輪場等改修、トイレ改修（3・4F）ほか
		21,100	2,000 1,250	70 100 220 800 11,905 3,800 3,000	・市内小中学生を対象とした防災に関する作文コンクールの実施 ・市内小中学校・高校・専門学校を対象とした防災講座等の実施 ・県防災士会による自主防災組織等への出前講座、訓練の実施 拡 自主防災組織の活性化や新規結成の促進 新 市防災行政無線、河川監視カメラ、防災ラジオ、県防災行政無線、Jアラート等の整備・運用に要する費用 新 Jアラート用アンテナ設置 Jアラート専用アンテナの設置工事（本庁舎） 新 山口県防災行政無線再整備負担金 機器の耐用年数経過による更新工事（県事業負担金） ・災害に強い通信機器（ハザードトーク）の導入 ・災害備蓄計画に基づく食料、生活用品、救護用品等の備蓄品及び防災資機材の購入
				1,000 286 1,100 5,584	・85周年記念式典でのアトラクション ・総合計画子ども版の改訂（2,000部） ・寄附に係る事業紹介パンフレット製作・周知、コンサルティング等の業務委託 ・後期基本計画（R8～R12）の策定に向けた検討 債務負担行為：R6～R7
			2,500	7 4,615 4,500 202	・地域課題の解決に向けた地域担当職員の派遣（本浦地区、深浦地区） ・外国人講師による保育園及び幼稚園園児向け英語教室の実施 ・コミュニティ活動を行う団体への助成 花岡地区自治会連合会 ・自治会連合会、地区自治会連合会、単位自治会への助成 ・地域課題の解決やまちづくりにつなげるための研究費用負担金ほか 山口県立大学、周南公立大学

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
【公共交通対策費】				
	地域公共交通計画推進事業	3,707	4,411	△ 704
	米川地区コミュニティバス運行事業	13,690	13,508	182
	路線バス維持対策事業	55,500	56,000	△ 500
【情報化推進費】				
	行政手続オンライン化推進事業	8,306	2,312	5,994
	統合型GISの利用拡大	5,960	3,916	2,044
	AI・RPA等デジタル技術導入	5,923	7,198	△ 1,275
	基幹系仮想化基盤構築	15,570	18,987	△ 3,417
	システム標準化	30,899	43,085	△ 12,186
	自治体クラウド共同利用	75,060	75,102	△ 42
【安全安心まちづくり費】				
	防犯灯設置費助成	3,300	3,300	0
	防犯灯管理費助成	300	400	△ 100
	犯罪被害者等支援事業	1,211	1,200	11
【くらしの相談費】				
	くらしの相談費	8,383	7,945	438
【地籍調査費】				
	地籍調査費	16,627	4,376	12,251
【米川地域づくり拠点施設整備事業費】				
	米川地域づくり拠点施設整備事業	63,087	10,700	52,387
【市制施行85周年記念事業費】				
85	市制施行85周年記念事業費	6,000	0	6,000
【賦課徴収費】				
新	家屋評価システム更新	12,200	0	12,200
【戸籍住民基本台帳費】				
	個人番号カード交付事務	20,356	20,231	125
【市長選挙費】				
	市長選挙費	20,500	6,000	14,500
民 生 費				
【要配慮者避難対策費】				
	要配慮者避難支援体制づくり事業	1,550	1,665	△ 115
【生活困窮者自立支援事業費】				
	生活困窮者自立支援事業	19,049	16,549	2,500
	住居確保給付金	432	918	△ 486

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,200	5,316		500	3,707 11,990 50,184	・ 地域公共交通計画に基づく事業の支援業務等 ・ コミュニティバスを活用した市有償旅客運送の実施 ・ 路線バスの維持対策経費助成
3,005			30,899	5,301 5,960 5,923 15,570 75,060	新 公共施設予約サービスの導入 ・ 自治体専用デジタル化総合プラットフォーム使用料 （電子認証、オンライン決済機能含む） ・ 業務効率化を目的とした地図データの統合 ・ デジタル技術導入による業務効率化の推進 ・ 更新が必要な基幹系業務サーバの集約可能な基盤の構築 ・ 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律施行に伴う 標準準拠システムへの移行 ・ 他市町との自治体クラウド共同活用
				3,300 300 1,211	・ LED防犯灯の新設を希望する自治会への設置工事費の助成 ・ 自治会が管理するLED防犯灯の維持管理費助成（取替、修理、支柱設置） ・ 犯罪被害に遭われた人等への見舞金、生活支援助成金の支給
	274			8,109	消費生活相談、無料法律相談等のくらしの相談業務及び地方消費者行政推進等事業（相談体制及び消費者教育の強化）に要する費用
8,160			6	8,461	・ 大字河内（字吉原）の一部、大字河内（字恋路）の一部 新 地籍整備推進調査 一定の基準を満たす民間の測量成果を地籍調査の成果とできるもの
		39,300	13,200	10,587	地域づくり、地域防災、にぎわい交流の拠点となる多機能複合型施設の整備造成設計、実施設計
				6,000	・ 市制施行85周年記念式典の挙行 ・ 「85年のあゆみ」の作成
				12,200	・ 現行の家屋評価システムサービス終了に伴うシステム更新
16,178				4,178	・ 個人番号カード交付に要する費用
				20,500	・ 下松市長選挙に要する費用（令和6年4月24日任期満了）
				1,550	・ 避難行動要支援者プラン（個別計画）による避難支援体制の構築 ・ 災害避難時タクシー利用料助成 ・ 福祉避難所用備蓄品の整備
13,617 324				5,432 108	・ 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談、家計改善、就労準備 ・ 生活困窮者自立支援法に基づく住居を失う恐れのある人への給付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【福祉医療費】			
重度心身障害者医療費助成	172,000	139,000	33,000
ひとり親家庭医療費助成	30,000	30,000	0
乳幼児医療費助成（県制度）	74,000	74,800	△ 800
乳幼児医療費助成（市独自事業）	60,000	60,000	0
子ども医療費助成	145,500	110,500	35,000
【障害者福祉費】			
福祉タクシー助成事業	9,300	9,700	△ 400
自立支援医療（育成医療・更生医療）	51,200	55,200	△ 4,000
介護給付費	474,000	474,000	0
訓練等給付費	294,000	290,000	4,000
障害児通園等給付費	200,000	193,000	7,000
在宅障害者見舞金・在宅障害児介護見舞金	11,600	11,000	600
就労訓練サポート費	7,800	7,300	500
【老人福祉総務費】			
長寿記念品等	2,437	2,589	△ 152
敬老会	10,080	10,080	0
敬老祝金	6,418	5,517	901
【在宅生活総合支援事業費】			
高齢者バス利用助成事業	4,926	4,715	211
在宅高齢者等紙おむつ給付事業	1,800	3,000	△ 1,200
在宅高齢者等介護見舞金	4,800	4,800	0
【老人措置費】			
老人施設入所	55,450	55,452	△ 2
【後期高齢者医療費】			
後期高齢者医療負担金	627,872	577,563	50,309
【高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費】			
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	13,130	12,507	623
【中村総合福祉センター管理運営費】			
中村総合福祉センター管理運営費	9,757	21,804	△ 12,047
【人権推進事業費】			
女性活躍支援事業	856	817	39
DV相談及び困難女性相談事業	2,871	2,854	17
再犯防止施策推進事業	565	343	222
【児童福祉総務費】			
利用者支援事業等相談体制整備事業	4,494	4,123	371
子ども・子育て支援事業計画策定業務	5,900	3,500	2,400

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	53,100 11,732 31,120		40,000 3,300 3,100 2,000 2,700	78,900 14,968 39,780 58,000 142,800	次の対象者に対する医療費自己負担分の助成 ・ 身体障害者手帳1～3級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級・障害年金1級、特別児童扶養手当1級対象児童（所得制限あり） ・ ひとり親家庭の親及び子ども（所得制限あり） ・ 未就学児（所得制限あり） ・ 県制度の対象外となる未就学児 ・ 小学生の通院・入院分及び中学生の入院分 拡 令和6年8月開始予定 小学生～高校生の通院・入院分（所得制限なし）
25,600 237,000 147,000 100,000	12,800 118,500 73,500 50,000		9,300	12,800 118,500 73,500 50,000 11,600 7,800	・ 障害者（児）に対する基本料金額相当のタクシー券の交付 ・ 身体障害者又は身体に障害のある児童の、障害にかかる治療費の支給 ・ 障害者（児）の居宅介護や施設入所等の介護サービスに要する費用の助成 ・ 身体機能及び生活能力の向上、就労に必要な知識や能力の習得に必要な訓練等に要する費用の助成 ・ 児童発達支援及び放課後等デイサービス等に要する費用の助成 ・ 在宅で生活する、障害者又は障害児の保護者等への見舞金の支給（等級の制限有、18歳以上 5,000円/人、18歳未満 30,000円/人） ・ 障害者施設における就労支援サービス利用者に対する通所交通費等の助成
				2,437 10,080 6,418	・ 長寿記念品（88歳、100歳以上）の贈呈等 ・ 地域の交流促進を図るため市内各地で実施（77歳以上） ・ 敬老祝金の支給（77歳、88歳、100歳以上 5,000円/人）等
				4,926 1,800 4,800	・ 市内在住70歳以上の高齢者に対するバス助成券の交付 ・ 在宅の寝たきり度等が一定の条件以上の人への紙おむつの現物支給 ・ 要介護4又は5の認定を受けている人と同居し、介護している人への見舞金支給（30,000円/人）
			8,032	47,418	・ 在宅生活困難者が経済的理由等により入所した養護老人ホームで要する費用
			212	627,660	・ 後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費及び事務費等の負担金
			13,130		・ 後期高齢者医療制度の保健事業と介護保険の地域支援事業の一体的な実施
	5,917		800	3,040	・ 中村総合福祉センターの運営に要する費用
411 1,430				445 1,441 565	・ 関係団体等で構成する協議会と連携した女性活躍支援に関する啓発事業 拡 DV相談及び「困難女性支援法」に基づく女性相談事業 ・ 再犯防止推進計画（令和2年3月策定）に基づく取組 新 第2次計画策定に向けた検討
2,131	532			1,831 5,900	・ 子育て家庭がもつ個別ニーズに対応するため、情報収集・提供、相談助言等及び施設等との連携調整を行う利用者支援員の配置 ・ 妊娠から出産・子育てに関する情報提供アプリ「母子モ」による子育て情報の配信 ・ 第3期計画（計画期間：令和7～11年度）の策定

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
【民間保育費】				
	私立保育所保育実施費	1,145,000	1,100,000	45,000
	子育て支援センター事業	37,837	37,812	25
	病児・病後児保育事業	21,151	21,836	△ 685
	休日・延長保育事業	10,164	10,164	0
	一時預かり事業	6,878	6,870	8
	認可外保育施設入所児童保育料補助	840	840	0
	地域型保育給付費	220,984	194,076	26,908
	障害児保育費	25,200	25,200	0
	子育てのための施設等利用給付補助	15,917	15,917	0
	保育環境向上等事業	3,087	3,087	0
人	私立保育所等施設整備補助	207,727	4,385	203,342
【母子父子福祉費】				
新	養育費支援事業	150	0	150
	母子家庭等対策総合支援事業	5,601	4,837	764
	児童扶養手当	178,000	182,400	△ 4,400
【市立保育園費】				
	市立保育園運営費	406,175	373,791	32,384
新	使用済みおむつ処分費	734	0	734
	ICT化推進事業	1,746	9,016	△ 7,270
	市立保育園施設整備事業	3,100	3,300	△ 200
【家庭児童相談費】				
	子育て世帯訪問支援事業	2,665	1,352	1,313
【学童保育事業費】				
	学童保育事業費	213,116	218,226	△ 5,110
人	公集児童の家3・4・5建設事業	219,888	0	219,888
【ファミリーサポートセンター費】				
	ファミリーサポートセンター管理運営費	8,690	7,846	844
【児童センター管理運営費】				
	児童センター「わかば」管理運営費	35,724	28,773	6,951
【児童措置費】				
	児童手当	1,095,950	986,400	109,550

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
549,618	238,541		74,644	282,197	・ 私立保育園に対する保育実施費 市内（私立保育所8園、認定こども園2園）、市外保育所等
11,412	11,412			15,013	・ 育児相談や子育て情報の提供等、地域全体で子育てを支援するための費用 平田保育園、愛隣幼児学園、あいあいキッズ
6,144	6,144		781	8,082	・ 病児・病後児保育事業に係る業務委託（市内）及び負担金（市外）
2,863	2,863			4,438	・ 休日保育や延長保育を行う保育園に対する事業費の助成
2,292	2,292			2,294	・ 入園児以外を一時的に預かる保育園に対する事業費の助成
				840	・ 認可外保育施設の利用料の一部助成
128,321	46,024			46,639	・ 小規模保育施設に対する地域型保育給付費
				25,200	・ 障害児等を受入れる保育園に対する人件費等の補助
7,958	3,979			3,980	・ 幼保無償化の対象者に対する施設等の利用料補助
1,029	1,029			1,029	・ 私立認可保育園へのインクルーシブ遊具整備費の補助
183,339		19,500	4,800	88	・ 認定こども園移行整備費補助（四恩幼稚園）
75				75	・ ひとり親家庭の養育費確保のための無料弁護士相談
4,200				1,401	・ ひとり親家庭の経済的自立を支援するための高等職業訓練（看護師等） 及び自立支援教育訓練（ホームヘルパー等）に対する助成
59,333				118,667	・ ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進、児童福祉の増進を図るため、 拡 令和7年1月期支払から適用 所得制限緩和、第三子以降の支給額の増
910			28,667	376,598	・ 市立保育園運営に要する費用（保育士人件費含む）
				734	・ 使用済みおもちゃを園が処分するために要する費用
				1,746	・ 保育業務支援システム等の活用
			3,100		・ 潮音保育園トイレ改修、あおば保育園床改修
1,168	584			913	・ 訪問支援員による不安・悩み相談、家事・育児等支援
40,246	42,184		39,240	91,446	・ 放課後児童クラブ（児童の家）の管理・運営に要する費用 （全施設民間委託）
62,595	15,648	111,800	28,000	1,845	・ 工事監理、建設工事（令和7年4月開所予定）
1,100	1,100			6,490	・ 地域における育児に関する相互援助活動を支援し、安心して育児ができる 環境整備を行うファミリーサポートセンターの運営に要する費用
4,508	4,508		3,960	22,748	・ 児童センター「わかば」運営に要する費用（人件費含む） 子育て支援センター事業委託、一時預かり事業等
766,053	164,948			164,949	・ 月額15,000円 0～3歳未満、3歳以上～小学校修了前（第3子以降） ・ 月額10,000円 3歳以上～小学校修了前（第1子・第2子）、中学生 ・ 月額 5,000円 特例給付（所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の人） 拡 令和6年12月期支払から適用 支払月の見直し：年3回→年6回（変更後の初回支給月は令和6年12月） 所得制限の撤廃（特例給付の廃止）、高校生年代までの支給期間延長、 多子加算の増額

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
【扶助費】				
生活保護扶助費		632,000	632,000	0
衛 生 費				
【保健衛生総務費】				
二次救急医療運営費		8,626	8,764	△ 138
【母子保健対策費】				
母子健康診査事業		87,332	83,153	4,179
不妊治療費等助成事業		3,835	4,449	△ 614
未熟児養育医療		5,002	4,502	500
【子育て世代包括支援センター運営費】				
産前産後サポート事業		867	1,058	△ 191
産後ケア事業		2,492	2,236	256
産婦健康診査		3,708	3,708	0
新 低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業		200	0	200
【健康づくり・食育推進費】				
健康づくり・食育推進費		8,801	4,074	4,727
【成人保健対策費】				
成人保健対策費		90,818	90,245	573
【感染症予防費】				
予防接種等医師会委託		300,000	300,000	0
風しん予防接種費用助成		230	230	0
インフルエンザ予防接種費用助成		875	875	0
造血幹細胞移植後予防接種費用助成		1,383	1,264	119
子宮頸がんワクチン予防接種費用助成		1,618	1,618	0
新 広域接種対策事業		2,700	0	2,700

本 年 度 の 財 源 内 訳					説 明
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源	
471,000	7,000			154,000	- 生活扶助費 139,000 千円 - 住宅扶助費 54,500 千円 - 教育扶助費 800 千円 - 介護扶助費 19,500 千円 - 医療扶助費 358,000 千円 - 出産扶助費 300 千円 - 生業扶助費 1,400 千円 - 葬祭扶助費 400 千円 - 就労自立給付金 200 千円 - 進学準備給付金 300 千円 - 施設事務費 57,600 千円
				8,626	周南地区病院群輪番制病院の運営経費の助成 (休日、夜間の重傷救急患者の対応を輪番制で行う病院)
506				86,826	母子保健法に基づく妊婦及び乳幼児に対する健康診査 妊婦健康診査、乳幼児健康診査ほか
	1,350			2,485	- 新 乳幼児健康診査受診票等の多言語版の作成 - 新 新生児聴覚検査
					- 不妊治療費の一部助成 - 不育治療費の一部助成
2,200	1,100		600	1,102	入院を必要とする未熟児の医療費助成
409			48	410	育児や母乳に関する相談会の実施（ママ☆スマイルさろん）
1,246				1,246	- 相談支援を行うサポーターの派遣 - 保健指導を要する産後間もない母子に対するケア事業 宿泊型、デイサービス型、アウトリーチ型（助産師による自宅訪問）
					拡 利用者負担の減免（国庫補助金を活用）
1,854				1,854	産後間もない時期の産婦を対象とした母体状況等の把握及び 産後うつ予防や新生児への虐待予防等の推進
100				100	初回の産科受診料の助成
942	962		162	6,735	- 健康増進計画、食育推進計画、自殺対策計画に基づく、健康づくりや 食育等の普及啓発 - 拡 歯科保健事業の強化 歯科衛生士（会計年度職員）の雇用、歯周疾患検診の受診勧奨 幼稚園・保育園児対象のむし歯予防教室に訪問型を追加実施
1,275	813		12,427	76,303	- 健康教育、健康相談、家庭訪問等の実施に要する費用 - がん検診費用等の助成、検診受診率向上を目指す啓発活動に要する費用
1,960			16,126	281,914	国が定めた定期予防接種等の委託費用
				230	妊娠を希望する人や妊婦の配偶者への接種費用の助成
				875	中学3年生を対象としたインフルエンザ予防接種費用の助成
				1,383	造血幹細胞移植後の再接種に係る費用の助成
				1,618	積極的勧奨の差し控え期間に定期接種対象年齢になりワクチン接種を 任意接種や私費で行った人に対する接種費用の助成
				2,700	広域接種者への費用助成

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【新型コロナウイルスワクチン接種事業費】 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	2,047	512	1,535
【休日診療所運営費】 休日診療所運営費	20,183	20,476	△ 293
【狂犬病予防費】 野犬対策事業	553	520	33
【墓園管理費】 市営墓地管理費 市営墓地改修事業	4,477 700	3,991 6,600	486 △ 5,900
【公害対策費】 公害対策費	5,751	6,019	△ 268
【出産・子育て応援交付金事業費】 出産・子育て応援交付金事業費	57,259	57,000	259
【塵芥対策費】 廃棄物収集運搬 指定ごみ袋製作等 リサイクル推進事業	288,768 58,335 3,150	284,752 58,808 1,700	4,016 △ 473 1,450
【し尿収集費】 し尿収集費	37,680	47,062	△ 9,382
【し尿処理施設費】 衛生センター管理運営 浄化槽設置費補助	42,699 11,745	42,699 12,587	0 △ 842
労 働 費			
【勤労者福祉費】 シルバー人材センター助成事業	16,040	16,040	0
農林水産業費			
【農業総務費】 「オールくだまつ！地産地食！」ぶちうまクッキング動画	200	600	△ 400
【農業振興費】 鳥獣対策事業 地域計画策定業務 農業振興・担い手育成事業	6,807 20 2,745	7,357 50 2,445	△ 550 △ 30 300
【農地費】 ため池整備事業 農業環境整備事業 温見ダム共通水路長寿命化対策事業	23,000 10,000 6,658	72,000 6,500 12,339	△ 49,000 3,500 △ 5,681

本 年 度 の 財 源 内 訳					説 明
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源	
				2, 047	・ ワクチン接種事業終了後の事務処理に要する経費（会計年度任用職員）
			12, 050	8, 133	・ 休日診療所の運営に要する費用（医師謝礼等）
	5		548		・ 野犬保護檻の確認、野犬生息調査の業務委託
				4, 477 700	・ 市営墓地の管理運営に要する費用 ・ 恋路墓地側溝等改修、旗岡墓地側溝等改修
	2			5, 749	・ 公害調査分析委託等に要する経費
37, 628	9, 814			9, 817	・ 妊娠期から育児期にかけた伴奏型相談支援の実施 ・ 出産・子育て応援ギフトの支給による経済的支援の実施
			2, 664 54, 000	286, 104 4, 335 3, 150	・ 家庭ごみ、資源の収集運搬や中継運搬 ・ 町内清掃、河川清掃に伴うごみ及び死亡犬猫の収集運搬 ・ 不燃物の積込み及び大型不燃ごみの解体 ・ 市指定ごみ袋の製作、保管・配送、販売 ・ バイオマスプラスチックを配合した燃やすごみ袋の製作 新緑のリサイクル事業 焼却処分していた草木を堆肥化し、ゴミ排出量の削減と リサイクル率の向上を図るもの ・ 資源ごみ回収推進事業 ・ 生ごみ処理機等購入補助
			16, 469	21, 211	・ し尿収集運搬、公衆便所清掃
2, 148			5, 657 9, 500	37, 042 97	・ 衛生センターの維持管理に要する費用（運転管理業務委託等） ・ 浄化槽の設置及び単独処理浄化槽の撤去費用助成
				16, 040	・ シルバー人材センターの運営費助成等
				200	・ 地元農林水産物や料理レシピを紹介する動画の制作
			4	6, 803 20 2, 745	・ 鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動に係る報酬及び報償費等 ・ 防除柵設置の補助 ・ 令和6年度中の計画策定に向けた検討 説明会の実施 ・ 農作物・園芸作物の生産拡大、地域農業の維持・活性化 パイプハウス設置や農業用機械購入等に対する助成 拡農業用機械購入支援事業の要件緩和 (補助対象経費100万円以上から50万円以上)
	18, 000	5, 000 7, 000	 2, 900 470	 100 6, 188	・ 大蔵ため池改修実施設計、藤次ヶ迫・出合ため池廃止実施計画、 葉山調整池兼用農業用ため池浚渫 ・ 農道及び水路の改修・改良 ・ 温見ダム及び共通水路の維持管理（実施主体：上下水道局）

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
【林業振興費】				
	市有林等整備事業	15,600	12,250	3,350
	林道等整備事業	9,000	9,800	△ 800
	森林環境保全事業	8,200	200	8,000
【水産業振興費】				
	県事業負担金（内海地区水産環境整備事業）	1,435	1,313	122
	漁業振興対策資金	10,000	10,000	0
商 工 費				
【産業振興費】				
	産業見学ツアー	775	2,024	△ 1,249
人	就業応援プロジェクト	8,000	0	8,000
	伝え場等活用事業	330	530	△ 200
	工場等設置奨励金	153,000	160,817	△ 7,817
	雇用奨励金	17,000	25,600	△ 8,600
【商工業振興費】				
	中小企業等支援事業	12,755	12,805	△ 50
	制度融資保証料補給	18,700	19,630	△ 930
	小規模事業者経営改善資金利子補給	1,350	1,690	△ 340
	不況対策特別融資利子補給	11,450	9,660	1,790
新	新型コロナウイルス対策マル経融資利子補給	180	0	180
	中小企業制度融資	355,400	382,400	△ 27,000
【観光総務費】				
	笠戸島観光環境整備事業	1,850	1,790	60
	栽培漁業センター施設案内	6,500	6,500	0
85	下松の踊り継承動画制作事業	550	0	550
	観光協会運営費補助金	15,600	15,600	0
	観光協会事業費交付金	3,000	3,000	0
土 木 費				
【土木総務費】				
	災害発生土処理場管理	9,900	8,800	1,100
新	橋りょうインフラ点検診断システム	240	0	240
	県事業負担金（急傾斜地崩壊対策事業）	3,000	6,200	△ 3,200
【道路橋りょう維持費】				
	道路橋りょう維持費	108,012	106,325	1,687

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	7,519 1,200	2,500		8,081 5,300 8,200	・生活環境保全林管理業務、市有林等維持管理業務ほか ・林道等道刈・補修・改良 ・森林経営管理事前調査、森林所有者意向調査業務ほか
		1,200	10,000	235	・県事業（キジハタ増殖礁の設置）の一部負担金 ・漁業者の経営安定を図るための県漁業協同組合下松支店への貸付金
			330	775 8,000 153,000 17,000	・小中学生を対象とした市内企業の工場見学会の実施 ・雇用の確保・拡大を進める市内事業者の求人の支援 就職相談会、高校生向け企業ガイダンス、企業ガイドブック ・「伝え場」を活用した官民連携による産業振興と地域活性化への取組 ・工場等誘致奨励制度に指定された工場の設置者に対する奨励金 （家屋・償却固定資産税相当額を3年間交付） ・工場等誘致奨励制度に指定された工場の設置者に対する奨励金 （新規雇用した本市在住従業員数に応じて交付）
			1,000 355,400	12,755 17,700 1,350 11,450 180	・中小企業の支援機関と連携した支援の実施 中小企業相談所交付金、商工会議所行事交付金ほか ・中小企業制度融資の借入に係る信用保証料の全額補給 不況対策特別融資、特別小口融資、中小企業活性化資金融資 ・小規模事業者経営改善資金融資に係る利子の一部補給 ・新型コロナウイルス感染症対策とした不況対策特別融資に係る利子の全額補給 ・新型コロナウイルス感染症対策マル経融資に係る利子の補給 ・中小企業制度融資の原資とする金融機関への預託金 特別小口融資、不況対策特別融資、中小企業振興資金融資、 中小企業活性化資金融資
				1,850 6,500 550 15,600 3,000	・景観維持及び観光客の安全確保を目的とした環境整備 ・栽培漁業センターの観光振興としての活用 笠戸ひらめエサやり体験やタッチングプール等の施設案内 ・後世に郷土の踊りを継承するための振り付け動画の制作 ・観光協会事務局の観光情報発信基地に対する運営費補助 ・観光協会の実施するイベント等に対する補助 花のロードプロジェクト、情報発信・プロモーション事業ほか
		2,000	7,000	2,900 240 1,000	・搬入土砂の整地工事、搬入管理業務ほか ・AIによる健全度診断などを可能にするシステムの導入 ・危険な急傾斜地の崩壊防止対策に係る負担金 末武上地区
			70	107,942	・住民、学校等からの要望が多い通学路等の防草対策ほか

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【道路橋りょう新設改良費】			
道路改良事業（補助）	87,000	182,000	△ 95,000
道路改良事業（単独）	180,942	152,575	28,367
浸水対策事業	5,000	5,000	0
新斎場周辺環境整備事業	41,400	21,000	20,400
県事業負担金（道路改良事業）	36,000	25,300	10,700
【交通安全施設費】			
交通安全施設費	37,200	37,200	0
【河川管理費】			
中小河川改修事業	28,000	28,000	0
【港湾費】			
港湾整備事業償還負担金	15,300	14,700	600
県事業負担金（港湾施設改修）	81,800	43,000	38,800
【街路事業費】			
公共施設管理者負担金	241,000	283,000	△ 42,000
【公園緑化費】			
小中学校新入学花いっぱい事業	300	300	0
身近な憩いの場となる公園等整備事業	3,083	34,260	△ 31,177
中央線街路樹リフレッシュ事業	3,000	3,000	0
安全・安心に子育てできる環境整備事業	5,400	5,000	400
新斎場周辺環境整備事業	52,100	15,000	37,100
【豊井地区まちづくり整備事業費】			
豊井地区まちづくり整備事業費	874,685	598,249	276,436
【恋ヶ浜緑地公園整備事業費】			
恋ヶ浜緑地公園整備事業費	175,000	295,000	△ 120,000
【住宅管理費】			
危険空家等除却促進事業	5,000	5,000	0
【旗岡住宅建設事業費】			
旗岡住宅建設事業費	224,789	199,713	25,076

本 年 度 の 財 源 内 訳					説 明
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源	
47,850		25,400	13,600	150	・ 社会資本総合交付金等を活用した道路改良 和田第1跨線橋補修、平田昭和通り（青木線）交差点改良、 平田昭和通り水路改良、橋りょう点検ほか
		98,100	28,860	53,982	・ 市単独の道路改良（人件費含む） 中央線（瑞穂町地区）歩道改良、大手線歩道改良ほか
			5,000		・ 浸水被害の軽減を図るもの 豊井地区・恋ヶ浜地区の水路及び調整池
			41,400		・ 周南地区衛生施設組合から事務を受託して行う周辺地区の環境整備 西市南小路線舗装改良、本通り排水路改良ほか
		27,000	9,000		・ 道路改良工事等に係る負担金 国道山手線、県道笠戸島線、県道瀬越下松線
		12,700	21,500	3,000	・ 街路灯LED化、通学路危険箇所整備、駐輪場整備・管理事業ほか
		22,000	6,000		・ 河川断面の不足及び護岸の老朽化による溢水等被害の防止 宮本川護岸改修、小野川浚渫ほか
		36,500	15,300 45,042	258	・ 港湾整備のために県が過去に借り入れた資金の返済金の一部負担金 ・ 県事業（海岸高潮対策及び港湾施設改良等）の一部負担金 東海岸通り（下松パルク）照明施設ほか
132,550		97,600		10,850	・ 都市計画道路豊井恋ヶ浜線（市道半上通り～市道豊井通り）の 新設に係る負担金
		4,800	300 3,083 2,000 600 52,100		・ 学校を花で彩り、新入生をお祝いするための花籠の配布 ・ 地域の実情に合わせた公園の整備・充実 葉山緑地トイレ改修 ・ 市道中央線の街路樹の植替え ・ 子どもが安全・安心に遊べる公園施設の整備 香力西・岡の原・東和公園の公園灯LED化 ・ 周南地区衛生施設組合から事務を受託して行う新斎場周辺環境整備 西市街区公園遊具整備及びトイレ改修
238,700		315,200	241,001	79,784	・ 豊井地区まちづくり整備計画に基づく道路、公園等の都市基盤の整備 調査・設計、生活道路整備、用地取得、移転補償ほか（人件費含む） ・ 都市計画道路豊井恋ヶ浜線（市道半上通り～市道豊井通り）の新設 工事、用地取得、移転補償
87,500		65,600	21,900		・ 誰もが安全・安心・快適に利用できる基幹公園として再整備を行うもの 子ども用を含むトイレや園路、駐車場等の整備
2,500				2,500	・ 周辺に危険を及ぼす空家の除却促進を図るための補助金
30,479		193,700		610	・ C号棟の建設（41戸） 継続費：R6～R7

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
消 防 費				
【常備消防費】				
常備消防費		619,687	608,328	11,359
【非常備消防費】				
非常備消防費		50,725	50,730	△ 5
【消防施設費】				
消防水利整備事業		4,911	4,141	770
消防車両整備事業		3,300	63,000	△ 59,700
消防資機材整備事業		3,420	3,200	220
教 育 費				
【事務局費】				
スクールバス運行業務		34,879	37,400	△ 2,521
【指導費】				
教育指導員		5,234	4,566	668
ICT担当教育指導員		7,922	7,031	891
こども支援員（旧 教員補助員）		32,300	33,199	△ 899
拡 ころサポーター(旧 心の教室相談員)		3,007	1,554	1,453
コミュニティ・スクールコーディネーター		5,928	6,056	△ 128
教員業務支援員		8,412	8,675	△ 263
部活動指導員		1,012	996	16
新 医療的ケア支援員		446	0	446
【国際理解教育事業費】				
中学生等海外語学研修派遣事業		5,270	5,230	40
【幼稚園費】				
私立幼稚園一時預かり事業		14,801	12,290	2,511
私立幼稚園施設型給付		655,482	646,865	8,617
子育てのための施設等利用給付補助		9,000	9,000	0
人 私立幼稚園等施設整備補助		72,651	11,371	61,280
【小学校管理費】				
ICT環境整備事業		44,463	46,981	△ 2,518
新 借地解消事業		2,506	0	2,506
特別工事		16,500	45,000	△ 28,500
【小学校給食センター管理運営費】				
小学校給食センター管理運営費		351,872	348,254	3,618
【小学校教育振興費】				
ICT環境整備事業		16,577	9,885	6,692
【中学校管理費】				
ICT環境整備事業		17,729	20,908	△ 3,179

本 年 度 の 財 源 内 訳					説 明
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源	
	1,409	15,300	10,197	592,781	- 消防本部、消防署の運営に要する費用（人件費含む） - 新 Jアラート用アンテナ設置 Jアラート専用アンテナの設置工事(消防庁舎) - 新 山口県防災行政無線再整備負担金 機器の耐用年数経過による更新工事（県事業負担金）
			8,000	42,725	消防団の活動に要する費用（消防団員人件費等）
	2,850	2,900	2,000	11 3,300 570	- 消防水利の設置及び改修 - 作業車、連絡車の更新 - 消防本部、消防署、消防団の資機材等の整備 消防用ホース等購入
				34,879	小中学生スクールバスの運行（笠戸島地区・米川地区）
	2,800 674			5,234 7,922 32,300 3,007 5,928 5,612 338 446	- 学校の総合力の向上に向けた組織的な学校運営の推進（2名） - 児童生徒の情報活用能力の育成（3名） - 特別支援教育の質的な充実・向上（36名） - 児童生徒が抱える悩み、不安、ストレス等の解消（3→6名） - 地域とともにある学校づくりの推進（10名） - 教職員の事務の補助（10名） - 部活動の質の向上及び教職員の負担軽減（3名） - 医療的ケア児の支援を行う看護師等の配置（2名）
			5,200	70	国際理解、英語力の向上等を目的とした中学生等の海外派遣費用助成
4,933 243,839 4,500 48,434	4,933 205,821 2,250			4,935 205,822 2,250 17	3歳以上から就学前までの幼児の一時的預かり事業 - 子ども・子育て支援新制度に移行した施設に対する施設型給付助成 - 幼保無償化の対象者に対する施設等の利用料補助 - 認定こども園移行整備費補助（四恩幼稚園）
504		16,200		43,959 2,506 300	- ICT機器（大型提示装置等）の購入、パソコン機器リース等の環境整備 - 新 統合型校務支援システムの導入 - 新 校務セキュリティ対策 - 花岡小学校用地購入（借地解消）のための測量等 - 学校施設環境改善 下松小学校屋内運動場照明設備改修、公集小学校郷土資料館解体
8,190			160,200	183,482	- 小学校給食センターの運営に要する費用（人件費含む） 85 市制施行85周年お祝い献立事業 地元食材を使用したお祝い献立の提供
				16,577	デジタル教材（協働学習ソフト等）の整備、通信に要する費用
216				17,513	- ICT機器（大型提示装置等）の購入、パソコン機器リース等の環境整備 - 新 統合型校務支援システムの導入 - 新 校務セキュリティ対策

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
【中学校給食センター管理運営費】				
	中学校給食センター管理運営費	188,240	208,274	△ 20,034
	中学校給食センター長寿命化改修	27,280	44,700	△ 17,420
【末武中学校長寿命化改良事業費】				
新	末武中学校長寿命化改良事業費	42,020	0	42,020
【中学校教育振興費】				
	ICT環境整備事業	9,516	6,332	3,184
【中学校セミナーハウス運営費】				
	中学校セミナーハウス運営費	18,300	17,634	666
【社会教育総務費】				
新	荒神集会所解体事業	5,500	0	5,500
【文化事業費】				
	埋蔵文化財活用事業	5,640	5,317	323
	市史編さん準備事業	6,373	4,122	2,251
	文化会館施設整備事業	11,096	24,200	△ 13,104
新	切山歌舞伎備品収蔵庫解体事業	2,000	0	2,000
【生涯学習費】				
	生涯学習費	2,720	2,720	0
【豊井公民館管理運営費】				
	豊井公民館施設整備事業	5,400	30,500	△ 25,100
【図書館費】				
	郷土資料デジタル化事業	1,028	761	267
	電子図書館管理運営	5,000	4,000	1,000
	図書等購入	20,000	21,000	△ 1,000
【保健体育総務費】				
新	部活動地域移行推進コーディネーター	945	0	945
	地域活性化推進事業	580	580	0
	健康ウォーキング	400	400	0
新	ホストタウン交流事業	1,000	0	1,000
	体育施設整備事業	2,400	3,650	△ 1,250
	新斎場周辺環境整備事業	13,000	0	13,000

本 年 度 の 財 源 内 訳					説 明
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源	
3,576			90,809	93,855	・ 中学校給食センターの運営に要する費用（人件費含む） 85 市制施行85周年お祝い献立事業 地元食材を使用したお祝い献立の提供
		24,500	2,760	20	・ 学校施設長寿命化計画に基づく施設改修
		19,300	22,700	20	・ 学校施設長寿命化計画に基づく本館棟長寿命化改修 基本・実施設計：R6 改修工事：R7～R8
				9,516	・ デジタル教材（協働学習ソフト等）の整備、通信に要する費用
			408	17,892	・ 不登校児童生徒へのサポート事業に要する費用（人件費含む） 希望の星ラウンジの管理運営 希望の星ラウンジサテライトルームの運営（公民館等）
		4,800		700	・ 老朽化した荒神集会所の解体
				5,640	・ 天王森古墳、出土埴輪等の埋蔵文化財の活用 85 埋蔵文化財啓発事業 新 古墳保存整備検討事業
		3,200	3,100	6,373	85 「下松市平成の記録」の発刊
		1,800		4,796	・ 文化会館の設備改修、備品整備 大ホール照明LED化、大ホールピアノオーバーホールほか
				200	・ 老朽化した切山歌舞伎備品収蔵庫の解体
				2,720	・ after 5 in くだまつ、出前講座、くだまつ親子の日フェスタ、 笑顔の写真コンテスト、二十歳のつどいの開催等
		5,400			・ 3階（講堂）照明LED化改修
				1,028	・ 郷土資料デジタルアーカイブ掲載資料の充実 85 天王森古墳出土形象埴輪、下松市制具申書
				5,000	・ 電子書籍コンテンツの充実
				20,000	・ 蔵書の充実による知の拠点づくり
				945	・ 中学校、市、運営団体の橋渡し役となるコーディネーターの配置
				580	・ トップアスリートによる各種大会の受け入れ ハンドボール日本リーグ、合宿誘致等
				400	・ 健康・体力づくりの促進や市民交流の推進を目的とした ウォーキング大会の実施
				1,000	・ ベトナム国バドミントン選手との交流
			2,400		・ 施設の老朽化に伴う改修 スポーツ公園体育館屋上防水改修ほか
			13,000		・ 周南地区衛生施設組合から事務を受託して行う新斎場周辺環境整備 市民運動場防球ネット設置、市民運動場グラウンド整地

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
そ の 他 ※一部再掲			
【施設管理委託等】 ○…指定管理者制度			
○ 東陽コミュニティーセンター管理運営業務	2,342	2,342	0
○ 地域交流センター管理運営業務	48,200	43,000	5,200
○ 老人集会所管理運営業務	1,030	1,030	0
○ 勤労者総合福祉センター管理運営業務	16,000	15,700	300
○ 農業公園管理運営業務	5,500	5,200	300
○ 栽培漁業センター管理運営業務	159,000	159,000	0
○ 駅南市民交流センター管理運営業務	33,900	28,300	5,600
○ 家族旅行村管理運営業務	35,000	35,000	0
○ 文化会館管理運営業務	156,000	140,000	16,000
○ 体育施設管理運営業務	143,200	168,300	△ 25,100
○ 深浦公民館管理運営業務	4,000	3,600	400
老人福祉会館運営費	15,826	14,020	1,806
子育て支援センター事業委託業務	11,473	9,693	1,780
【一部事務組合負担金】			
周南地区福祉施設組合	42,513	37,099	5,414
周南地区衛生施設組合	512,947	464,079	48,868
周南東部環境施設組合	257,875	251,881	5,994
【他会計繰出金】			
国民健康保険特別会計	395,130	407,856	△ 12,726
介護保険特別会計	856,261	847,264	8,997
後期高齢者医療特別会計	911,399	829,624	81,775
国民宿舎特別会計	59,000	60,000	△ 1,000
水道事業会計	1,152	856	296
簡易水道事業会計	20,480	22,109	△ 1,629
工業用水道事業会計	696	716	△ 20
公共下水道事業会計	424,531	318,604	105,927
【投資的経費の状況】			
普通建設事業費(A)+(B)+(C)	2,945,479	2,447,079	498,400
補助分 (A)	1,476,674	1,290,792	185,882
単独分 (B)	1,331,270	1,065,774	265,496
県事業負担金 (C)	137,535	90,513	47,022
災害復旧事業費(D)+(E)	15,000	15,000	0
補助分 (D)	0	0	0
単独分 (E)	15,000	15,000	0
投資的経費 計	2,960,479	2,462,079	498,400

(注)事業費の集計方法の変更に伴い、前年度数値が予算書の数値と一致しない場合がある。

本年度の財源内訳					説 明
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源	
				2,342	
				48,200	
				1,030	
				16,000	
				5,500	
			86,484	72,516	
				33,900	
				35,000	
				156,000	
				143,200	・ 下松スポーツ公園体育館、市民体育館ほか
				4,000	
				15,826	
3,419	3,419			4,635	
				42,513	・ किसानの里 本年度： 28,196 前年度： 24,868
					・ さつきの里 本年度： 14,317 前年度： 12,231
				512,947	・ 御屋敷山斎場 本年度： 46,311 前年度： 66,167
					・ 恋路クリーンセンター 本年度： 466,636 前年度： 397,912
				257,875	・ リサイクルセンターえこぱーく
43,963	141,301			209,866	
27,531	13,765			814,965	
	163,805		212	747,382	
				59,000	
				1,152	
				20,480	
				696	
				424,531	
833,595	34,848	1,200,100	665,520	211,416	
833,595	33,648	517,900	52,500	39,031	
	1,200	615,500	543,678	170,892	
		66,700	69,342	1,493	
				15,000	
				15,000	
833,595	34,848	1,200,100	665,520	226,416	

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	782,640	16.1	836,950	15.9	△ 54,310	△ 6.5
2 使用料及び手数料	221	0.0	221	0.0	0	0.0
4 県 支 出 金	3,486,934	71.8	3,830,313	72.8	△ 343,379	△ 9.0
5 財 産 収 入	615	0.0	264	0.0	351	133.0
6 繰 入 金	561,490	11.6	565,132	10.7	△ 3,642	△ 0.6
8 諸 収 入	27,100	0.6	27,120	0.5	△ 20	△ 0.1
歳 入 合 計	4,859,000	100.0	5,260,000	100.0	△ 401,000	△ 7.6
1 総 務 費	83,222	1.7	81,834	1.6	1,388	1.7
2 保 険 給 付 費	3,435,809	70.7	3,777,809	71.8	△ 342,000	△ 9.1
3 国民健康保険事業費納付金	1,228,643	25.3	1,288,876	24.5	△ 60,233	△ 4.7
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	3	0.0	△ 3	△ 100.0
6 保 健 事 業 費	65,761	1.4	65,423	1.2	338	0.5
7 基 金 積 立 金	615	0.0	264	0.0	351	133.0
9 諸 支 出 金	23,500	0.5	23,000	0.4	500	2.2
10 予 備 費	21,450	0.4	22,791	0.4	△ 1,341	△ 5.9
歳 出 合 計	4,859,000	100.0	5,260,000	100.0	△ 401,000	△ 7.6

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(医療分)

被保険者数見込 8,808 人
世帯数見込 6,063 世帯

(介護分)

被保険者数見込 2,469 人
世帯数見込 2,168 世帯

課税限度額 (予定)		(医療分)	(支援分)	(介護分)
		65 万円	22 万円	17 万円
税率 (予定)	所得割	7.3 %	2.7 %	2.7 %
	均等割	23,000 円	7,500 円	8,900 円
	平等割	20,000 円	7,500 円	6,000 円

2 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 介護保険料	1,177,200	21.0	1,178,100	21.6	△ 900	△ 0.1
2 使用料及び手数料	90	0.0	90	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,256,147	22.4	1,224,591	22.5	31,556	2.6
4 支払基金交付金	1,450,579	25.9	1,413,630	25.9	36,949	2.6
5 県支出金	781,694	14.0	756,132	13.9	25,562	3.4
6 財産収入	287	0.0	237	0.0	50	21.1
7 繰入金	912,261	16.3	860,264	15.8	51,997	6.0
9 諸収入	17,742	0.3	16,956	0.3	786	4.6
歳入合計	5,596,000	100.0	5,450,000	100.0	146,000	2.7
1 総務費	112,594	2.0	112,540	2.1	54	0.0
2 保険給付費	5,169,000	92.4	5,030,000	92.3	139,000	2.8
4 地域支援事業費	311,525	5.6	304,294	5.6	7,231	2.4
5 基金積立金	287	0.0	237	0.0	50	21.1
7 諸支出金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
8 予備費	1,594	0.0	1,929	0.0	△ 335	△ 17.4
歳出合計	5,596,000	100.0	5,450,000	100.0	146,000	2.7

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(1) 被保険者(第1号被保険者)の見込数 (単位：人)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
被保険者数	16,526	16,692	16,797

(注) 令和4年度、令和5年度は、9月末現在の人数である。

(注) 令和6年度は、介護保険事業計画上の見込数値である。

(2) 要介護(要支援)認定者の見込数 (単位：人)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
要支援1	458	449	430
要支援2	414	404	438
要介護1	813	796	801
要介護2	502	492	494
要介護3	386	379	386
要介護4	412	404	366
要介護5	304	299	284
合計	3,289	3,223	3,199

(注) 令和4年度、令和5年度は、9月実績によるものである。

(注) 令和6年度は、介護保険事業計画上の見込数値である。

(3) 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態等になることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制、日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するものである。

地域支援事業の内訳

(単位：千円)

事業名		令和6年度	令和5年度
介護予防・生活支援サービス費	介護予防・生活支援サービス事業費	169,386	169,386
	訪問介護サービス費	37,132	37,132
	通所介護サービス費	131,654	131,654
	高額介護予防サービス費相当支給費等	600	600
	介護予防ケアマネジメント事業費	20,038	19,025
	介護予防ケアマネジメント計画費	9,030	9,180
	その他	11,008	9,845
介護予防・生活支援サービス費		189,424	188,411
一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	13,466	16,634
	介護予防把握事業	265	0
	介護予防普及啓発事業	5,885	9,131
	地域介護予防活動支援事業	3,994	3,201
	地域リハビリテーション活動支援事業	3,322	4,302
一般介護予防事業費		13,466	16,634
包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業	92,271	83,004
	地域包括支援センターの運営	61,994	55,501
	介護予防支援事業（介護予防ケアプラン作成）	17,592	16,806
	社会保障充実分	12,685	10,697
	任意事業	15,739	15,620
	給付適正化事業	40	557
	家族介護支援事業	20	470
	その他事業	15,679	14,593
包括的支援事業・任意事業費		108,010	98,624
その他諸費	その他諸費	625	625
	審査支払手数料	625	625
その他諸費		625	625
地域支援事業合計		311,525	304,294

3 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	969,311	77.2	817,777	76.3	151,534	18.5
2 使用料及び手数料	52	0.0	52	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	283,527	22.6	252,061	23.5	31,466	12.5
6 諸 収 入	2,110	0.2	2,110	0.2	0	0.0
歳 入 合 計	1,255,000	100.0	1,072,000	100.0	183,000	17.1
1 総 務 費	21,520	1.7	21,659	2.0	△ 139	△ 0.6
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,228,745	97.9	1,044,759	97.5	183,986	17.6
3 諸 支 出 金	2,010	0.2	2,010	0.2	0	0.0
4 予 備 費	2,725	0.2	3,572	0.3	△ 847	△ 23.7
歳 出 合 計	1,255,000	100.0	1,072,000	100.0	183,000	17.1

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

4 国民宿舎特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 繰 入 金	59,000	74.7	60,000	75.0	△ 1,000	△ 1.7
5 諸 収 入	20,000	25.3	20,000	25.0	0	0.0
歳 入 合 計	79,000	100.0	80,000	100.0	△ 1,000	△ 1.3
1 国 民 宿 舎 費	3,800	4.8	4,400	5.5	△ 600	△ 13.6
3 公 債 費	71,770	90.8	71,770	89.7	0	0.0
4 予 備 費	3,430	4.3	3,830	4.8	△ 400	△ 10.4
歳 出 合 計	79,000	100.0	80,000	100.0	△ 1,000	△ 1.3

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

IV その他参考資料

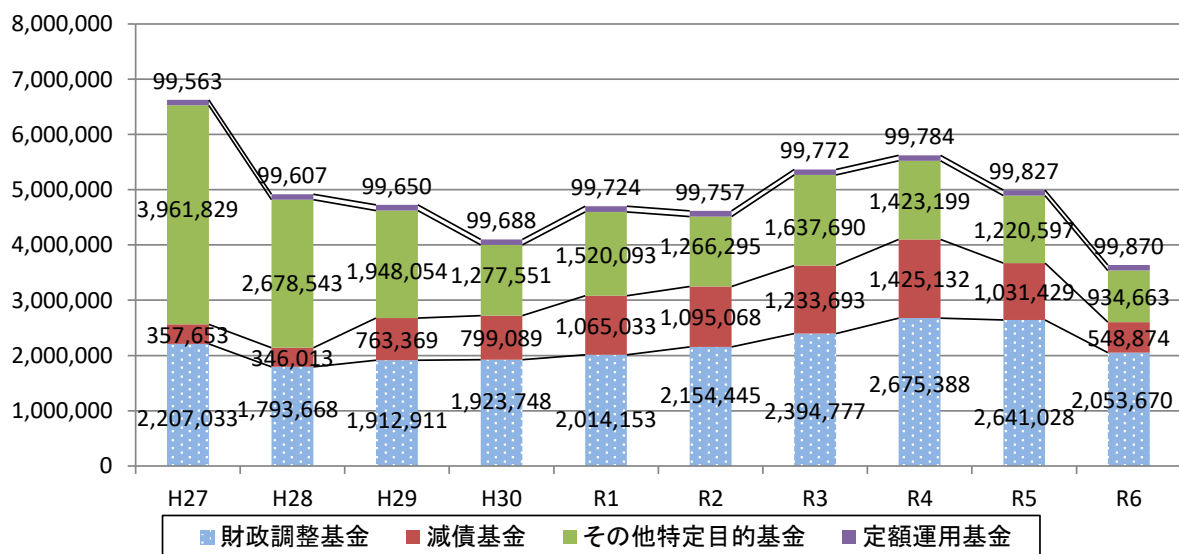
(参考 1) 基金一覧表

(単位：千円)

基金の名称		令和5年度末 見込額	令和6年度		令和6年度末 見込額
			積立額 (利子等)	取崩額 (当初)	
積立基金	財政調整基金	2,641,028	2,642	590,000	2,053,670
	減債基金	1,031,429	2,445	485,000	548,874
	その他特定目的基金				
	まちづくり推進基金	844,684	1,755	303,351	543,088
	職員退職手当積立金	283,980	568		284,548
	ふるさと納税基金	71,866	15,072		86,938
	森林環境基金	10,031	11		10,042
	新型コロナウイルス感染症対策基金	10,036	11		10,047
	その他計	1,220,597	17,417	303,351	934,663
	一般会計計(A)	4,893,054	22,504	1,378,351	3,537,207
	国民健康保険基金	720,307	615	166,360	554,562
	介護給付費準備基金	577,637	287	56,000	521,924
	特別会計計(B)	1,297,944	902	222,360	1,076,486
	積立基金計(C) = (A) + (B)	6,190,998	23,406	1,600,711	4,613,693
	定額運用基金				
定額運用基金	県収入証紙購入基金	7,000			7,000
	奨学金貸付基金	92,827	43		92,870
	定額運用基金計(D)	99,827	43		99,870
合計(C) + (D)		6,290,825	23,449	1,600,711	4,713,563

基金・積立金の推移

(単位：千円)



(注) 国民健康保険基金及び介護給付費準備基金を除く。

(注) R5及びR6は、基金・積立金現在高の見込額である。

(参考 2) 普通財産貸付一覧表

(単位：㎡、円)

名 称		貸 付 面 積 等	貸 付 料
普	商工会議所東残地	40.83	57,900
	城山通り残地	40.00	34,600
	元花岡出張所	4.70	900
	西条線残地	3.00	1,400
	元尾尻中小企業従業員独身寮	534.38	242,600
	元尾尻警察官住宅	809.16	352,400
	元米川児童館	88.47	7,700
	能行法面市有地(地域気象観測所用地)	33.39	12,700
	花岡警察官駐在所	289.96	134,500
	元江の浦小学校	3,422.35	294,900
通	元日立宮前寮(都市ガス設備用地)	14.14	10,000
	元花岡出張所(都市ガス設備用地)	15.00	8,000
	元中央保育園	75.23	46,400
	マックスバリュ貸付地	612.34	597,600
	旗岡一丁目法面市有地	143.66	24,300
	旗岡三・四丁目法面市有地	612.67	103,900
	中央町市有地(元記念病院駐車場)	147.89	393,120
	元日立宮前寮(保育園用地)	3,117.64	2,224,200
	花岡保育園	3,340.10	904,500
	元花岡出張所	(駐車場 1 1 台分)	303,600
財	華陵西広場	(駐車場 6 台分)	165,600
	元尾郷集会所	(駐車場 1 台分)	4,800
	元米川県有地	(駐車場 3 台分)	36,000
	元花垣住宅	(駐車場 2 台分)	48,000
	能行法面市有地	(駐車場 8 台分)	249,600
	元汐見町警察職員住宅	(駐車場 1 0 台分)	360,000
	東陽二丁目市有地	(駐車場 4 1 台分)	787,200
	東陽六丁目市有地	(駐車場 7 7 台分)	1,848,000
	星が丘集会所	—	153,480
	電柱等用地	—	84,100
産	元花岡出張所	(駐車場 1 1 台分)	303,600
	華陵西広場	(駐車場 6 台分)	165,600
	元尾郷集会所	(駐車場 1 台分)	4,800
	元米川県有地	(駐車場 3 台分)	36,000
	元花垣住宅	(駐車場 2 台分)	48,000
	能行法面市有地	(駐車場 8 台分)	249,600
	元汐見町警察職員住宅	(駐車場 1 0 台分)	360,000
	東陽二丁目市有地	(駐車場 4 1 台分)	787,200
	東陽六丁目市有地	(駐車場 7 7 台分)	1,848,000
	星が丘集会所	—	153,480
	電柱等用地	—	84,100
合 計			9,492,000

(参考 3) 負担金、補助及び交付金一覧表 (200千円以上)

(単位: 千円)

細 目 名	名 称	令和6年度	令和5年度	差 引
議会費	政務活動費	2,640	2,640	0
	全国市議会議長会	421	421	0
秘書室一般管理費	全国市長会	357	357	0
	山口県市長会	740	740	0
総務課一般管理費	山口県市町総合事務組合 (山口県自治会館管理等)	279	279	0
	上下水道局委任事務負担金	13,258	13,700	△ 442
人事管理費	睦会交付金	4,607	4,532	75
	山口県市町総合事務組合 (非常勤公務災害事務等)	1,469	1,611	△ 142
	人間ドック事業主負担金	1,500	1,400	100
能率研修費	市町職員研修運営協議会	502	631	△ 129
	自主研修等支援助成	200	200	0
広報・シティプロモーション費	移住支援事業補助金	3,600	4,000	△ 400
基金管理費	山口県市町総合事務組合災害基金納付金	20,400	19,700	700
防災対策費	自主防災組織補助	800	800	0
	地域防災組織育成助成事業	2,000	0	2,000
	山口県防災行政無線設備管理運営費	507	544	△ 37
	被災者生活再建支援システム負担金	301	343	△ 42
	山口県防災行政無線再整備負担金	19,111	0	19,111
市民活動支援費	自治宝くじコミュニティ助成事業	2,500	2,400	100
	下松市自治会連合会	500	500	0
	自治会活動助成	4,000	4,000	0
	地区集会所建設等助成	925	4,244	△ 3,319
	プロジェクト型課題解決研究事業負担金	200	200	0
公共交通対策費	路線バス維持対策	55,500	56,000	△ 500
	岩徳線利用促進委員会	500	500	0
情報化推進費	中間サーバー・プラットフォーム利用交付金	6,977	3,101	3,876
	山口県情報セキュリティクラウド運用負担金	1,264	1,258	6
	やまぐち情報スーパーネットワーク利用者負担金	1,476	1,592	△ 116
	情報システム共同利用構成市町負担金	1,112	961	151
安全安心まちづくり費	下松市防犯対策協議会	6,320	6,320	0
	交通安全協会	950	950	0
	下松市安全会議	665	665	0
	安全安心まちづくり活動交付金	400	500	△ 100
	防犯灯管理費助成	300	400	△ 100
	犯罪被害者等見舞金	600	600	0
	犯罪被害者等生活支援助成金	600	600	0
賦課徴収費	環境性能割徴収取扱費	1,100	1,300	△ 200
	地方税共同機構	3,461	3,029	432
戸籍住民基本台帳費	コンビニ交付運営負担金	2,728	2,728	0
市長選挙費	選挙公営負担金	4,819	0	4,819
社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費	85,895	79,164	6,731
	献血推進協議会	200	200	0
	福祉健康まつり補助	750	710	40
要配慮者避難対策費	災害時福祉タクシー利用助成	1,000	1,000	0
民生委員費	民生委員・児童委員活動費交付金	10,133	10,133	0
	地区民生児童委員協議会活動費交付金	4,422	4,422	0
	下松市民生児童委員協議会	300	300	0
障害者福祉費	周南3市地域生活支援事業等負担金	4,701	4,174	527

(単位：千円)

細 目 名	名 称	令和6年度	令和5年度	差 引
老人福祉総務費	敬老祝金	6,400	5,500	900
	シニアクラブ助成	2,282	2,328	△ 46
	シニアクラブ下松助成	2,852	2,896	△ 44
	シニアクラブ下松事務局設置費補助	341	341	0
	老人福祉会館運営費	15,826	14,020	1,806
在宅生活総合支援事業費	はり及びきゅう施術費助成	1,680	1,680	0
	在宅高齢者等紙おむつ給付事業	1,800	3,000	△ 1,200
	訪問介護利用助成事業	288	288	0
老人措置費	周南地区福祉施設組合	28,196	24,868	3,328
後期高齢者医療費	療養給付費等負担金	624,993	574,858	50,135
	事務費等負担金	2,879	2,705	174
人権推進事業費	運動団体活動交付金	960	1,050	△ 90
民間保育費	山口県保育協会下松支部（私立分）	310	320	△ 10
	私立保育所運営費	2,374	2,374	0
	保育所児童の健康支援体制強化事業	4,080	4,080	0
	多子世帯保育料等軽減事業	1,064	1,040	24
	休日保育事業	1,572	1,572	0
	延長保育事業	8,592	8,592	0
	一時預かり事業	6,878	6,870	8
	病児・病後児保育事業	2,964	3,355	△ 391
	保育の質の向上のための研修事業費等	640	600	40
	認可外保育施設入所児童保育料補助	840	840	0
	地域型保育給付費	220,984	194,076	26,908
	障害児保育費	25,200	25,200	0
	子育てのための施設等利用給付補助	15,917	15,917	0
	保育体制強化事業	1,200	2,400	△ 1,200
	保育環境改善等事業	4,300	5,200	△ 900
	保育環境向上等事業	3,087	3,087	0
	子育てサポーター事業	870	2,610	△ 1,740
	私立保育所等施設整備補助	207,727	4,385	203,342
母子父子福祉費	高等職業訓練促進費	5,481	4,597	884
学童保育事業費	公集児童の家３・４・５水道分担金	200	0	200
生活保護総務費	周南地区福祉施設組合	14,317	12,231	2,086
保健衛生総務費	第２次救急医療運営費	8,623	8,664	△ 41
水道関連事業費	水道事業会計	1,152	856	296
	簡易水道事業会計	15,958	17,629	△ 1,671
	工業用水道事業会計	696	716	△ 20
母子保健対策費	保健推進員協議会	380	400	△ 20
健康づくり・食育推進費	食生活改善推進協議会	397	423	△ 26
成人保健対策費	肺がんＣＴ検診補助	1,053	1,073	△ 20
環境衛生費	周南地区衛生施設組合	46,311	66,167	△ 19,856
公害対策費	地球温暖化対策地域協議会	256	256	0
出産・子育て応援交付金事業費	出産・子育て応援交付金	54,000	54,000	0
塵芥対策費	周南地区衛生施設組合	466,636	397,912	68,724
	周南東部環境施設組合	257,875	251,881	5,994
	快適環境づくり推進協議会	1,150	1,150	0
	資源ごみ回収推進事業	650	700	△ 50
	生ごみ処理機等購入補助	1,000	1,000	0
し尿処理施設費	浄化槽設置費補助	11,679	12,522	△ 843

(単位：千円)

細 目 名	名 称	令和6年度	令和5年度	差 引
勤労者福祉費	シルバー人材センター補助	16,000	16,000	0
	中小企業勤労者退職金共済制度掛金補助	1,500	1,560	△ 60
	勤労者諸行事交付金	1,615	1,615	0
	中小企業勤労福祉協議会	3,040	3,040	0
農業振興費	ユリ等園芸作物振興助成事業	800	800	0
	パイプハウス設置助成事業	600	600	0
	荒廃農地対策事業	250	250	0
	農業用機械購入支援事業	900	600	300
	中山間地域等直接支払交付金事業	4,648	4,648	0
	多面的機能支払交付金事業	3,832	3,832	0
	赤谷土地改良区交付金事業	1,100	1,100	0
	下松市農業改良普及協議会補助事業	855	855	0
	鳥獣防除柵等設置事業補助	1,800	1,800	0
	下松市有害鳥獣捕獲対策協議会補助事業	1,063	1,063	0
農地費	温見ダム共通水路管理負担金	6,658	5,589	1,069
	山口県土地改良事業団体連合会負担金	320	330	△ 10
林業振興費	森林環境保全直接支援事業	200	200	0
水産業振興費	下松市魚食普及推進協議会	1,300	1,300	0
	周南地域栽培漁業推進協議会	665	665	0
	県事業負担金（内海地区水産環境整備事業）	1,435	1,313	122
	水産振興対策事業費補助	800	800	0
産業振興費	山口県企業誘致推進連絡協議会	240	240	0
	周南地域地場産業振興センター管理負担金	5,104	5,036	68
	周南地域地場産業振興センター中小企業総合支援事業負担金	476	469	7
	工場等設置奨励金	153,000	160,817	△ 7,817
	雇用奨励金	17,000	25,600	△ 8,600
	創業等チャレンジショップ補助金	230	330	△ 100
商工業振興費	中小企業相談所交付金	12,000	12,000	0
	商工会議所行事交付金	700	750	△ 50
	不況対策特別融資保証料	3,000	4,400	△ 1,400
	特別小口融資保証料	4,600	5,000	△ 400
	中小企業活性化資金融資保証料	11,100	10,230	870
	小規模事業者経営改善資金利子補給	1,350	1,690	△ 340
	不況対策特別融資利子補給	11,450	9,660	1,790
観光総務費	観光行事交付金	659	674	△ 15
	山口県観光キャンペーン負担金	651	492	159
	降松星太鼓補助	769	769	0
	周南広域観光連携推進協議会	287	277	10
	山口県国際観光推進協議会負担金	200	200	0
	くだまっクルーズ振興協議会助成金	200	200	0
	下松市観光協会運営費補助	15,600	15,600	0
	下松市観光協会事業費交付金	3,000	3,000	0
土木総務費	県事業負担金	3,000	6,200	△ 3,200
道路橋りょう新設改良費	県事業負担金	36,000	25,300	10,700
港湾費	港湾整備事業償還負担金	15,300	14,700	600
	県事業負担金	81,800	43,000	38,800
	周南清港会	420	420	0
	日本港湾協会	242	242	0
	ボートラジオ局運営費	400	400	0
街路事業費	公共施設管理者負担金	241,000	283,000	△ 42,000
下水道関連事業費	公共下水道事業会計	424,531	318,604	105,927
公園緑化費	花と緑の祭典実行委員会	665	665	0
豊井地区まちづくり整備事業費	浄化槽設置費補助	2,400	0	2,400

(単位：千円)

細 目 名	名 称	令和6年度	令和5年度	差 引
住宅管理費	住宅等耐震化促進事業・改修補助	3,000	3,000	0
	危険空家等除却補助	5,000	5,000	0
常備消防費	出初式交付金	500	500	0
	山口県消防協会	288	287	1
	山口県防災行政無線設備管理運営費	480	518	△ 38
	山口県消防防災ヘリコプター運航協議会負担金	2,364	2,281	83
	睦会交付金	830	838	△ 8
	免許等取得助成	200	300	△ 100
	救急安心センター	1,601	996	605
	山口県防災行政無線再整備負担金	14,179	0	14,179
非常備消防費	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	7,581	7,581	0
消防施設費	消火栓設置負担金	3,311	2,541	770
事務局費	山口県ひとつくり財団	339	335	4
	桜ヶ丘学園施設整備助成	211	198	13
	全国・中国大会参加助成	4,000	4,000	0
	中体連クラブ活動助成	2,170	2,320	△ 150
指導費	コミュニティ・スクール推進事業交付金	1,090	1,090	0
	特別支援学級児童生徒奨励費	835	715	120
	児童生徒文化祭助成	1,191	1,191	0
	教育研究所費補助	3,677	3,677	0
	指導主事給与費	40,500	32,000	8,500
国際理解教育事業費	中学生等海外語学研修参加補助	5,200	5,200	0
	A L T 渡航負担金	257	270	△ 13
幼稚園費	私立幼稚園施設型給付	655,482	646,865	8,617
	私立幼稚園特別支援教育費補助	655	655	0
	子育てのための施設等利用給付補助	9,000	9,000	0
	私立幼稚園一時預かり事業（一般型）	9,801	7,290	2,511
	私立幼稚園等施設整備補助	72,651	11,371	61,280
小学校管理費	校長会等助成	1,018	989	29
	日本スポーツ振興センター災害給付金	1,500	2,000	△ 500
中学校管理費	校長会等助成	769	603	166
	日本スポーツ振興センター災害給付金	3,000	3,000	0
社会教育総務費	下松市民憲章推進協議会	200	209	△ 9
文化事業費	市民文化祭	210	210	0
	下松吹奏楽協会	720	745	△ 25
	下松市文化協会	310	323	△ 13
	山口県総合芸術文化祭	400	400	0
人権教育費	人権教育活動事業交付金	200	200	0
保健体育総務費	下松市スポーツ協会	1,520	1,520	0

(参考 4) 歳出予算款別節別集計表

節 \ 款		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	
1	報酬	93,192	63,469	56,059	33,025		10,688	報酬
2	給料	21,788	443,792	395,701	85,025		56,602	給
3	職員手当等	43,893	430,476	202,814	48,927		33,066	職
4	共済費	33,835	180,155	121,744	30,128		18,434	共
5	災害補償費							災
6	恩給及び退職年金							恩
7	報償費		11,453	4,202	21,472		2,183	報償
8	旅費	3,677	5,691	558	99		576	旅
9	交際費	290	1,300					交
10	需用費	2,979	93,628	50,534	52,950	400	5,779	需
細節	消耗品費	500	25,963	7,975	6,473		2,457	消
	燃料費	100	4,846	186	782		280	燃
	食糧費	35	377	71	58		27	食
	印刷製本費	2,344	18,410	4,262	9,487		890	印
	光熱水費		37,890	14,426	29,790		250	光
	修繕料		6,142	6,973	3,660	400	1,725	修
	賄材料費			16,641				賄
	種苗購入費						150	種
	医薬材料費				2,700			医
11	役務費	179	77,961	22,311	9,213		686	役
細節	通信運搬費		46,056	1,104	6,281		316	通
	保管料							保管
	広告料	75	389					広
	手数料	104	21,235	20,911	2,516		50	手
	保険料		10,281	296	416		320	保険
12	委託料	7,049	342,098	1,654,235	879,083	16,000	211,275	委
13	使用料及び賃借料	63	255,959	13,294	6,231		707	使
14	工事請負費		23,300	213,200	700		61,300	工
15	原材料費						2,500	原
16	公有財産購入費							公
17	備品購入費		18,520	2,424	510		4,640	備
18	負担金補助及び交付金	3,333	169,226	1,326,801	868,298	22,309	28,563	負
19	扶助費			3,493,311	18,969			扶
20	貸付金			100		1,600	10,000	貸
21	補償補填及び賠償金				2,508			補
22	償還金利子及び割引料		22,000	50	40			償還
23	投資及び出資金				4,522			投
24	積立金		22,504					積
25	寄附金							寄
26	公課費		1,600					公
27	繰出金			1,534,918				繰
29	予備費							予
合 計		210,278	2,163,132	9,092,256	2,061,700	40,309	446,999	

(単位:千円)

	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	予備費	合 計	
報酬		18,859	29,070	196,177				500,539	報酬
給	27,639	170,832	263,100	166,766				1,631,245	給
職	18,992	99,873	172,669	102,904				1,153,614	職
共	8,465	53,935	84,937	65,873				597,506	共
災									災
恩									恩
報償	584	334	8,254	7,384				55,866	報償
旅	757	1,287	831	3,977				17,453	旅
交			180	184				1,954	交
需	5,268	48,495	30,500	598,256				888,789	需
消	830	8,285	11,223	94,377				158,083	消
燃	105	1,788	4,070	9,518				21,675	燃
食	129	9	87	618				1,411	食
印	1,605	1,205	459	13,301				51,963	印
光	456	20,668	10,026	179,460				292,966	光
修	2,143	16,540	4,635	41,382				83,600	修
賄				259,600				276,241	賄
種								150	種
医								2,700	医
役	524	10,356	5,209	32,820				159,259	役
通	158	617	1,890	14,862				71,284	通
保管									保管
広				17				481	広
手	356	8,983	1,894	12,681				68,730	手
保険	10	756	1,425	5,260				18,764	保険
委	98,024	292,666	32,693	661,215				4,194,338	委
使	1,035	11,228	7,776	116,913				413,206	使
工	1,100	958,950	3,870	97,274	15,000			1,374,694	工
原		2,450	30	264				5,244	原
公		90,000						90,000	公
備	140	1,880	9,711	65,146				102,971	備
負	242,153	815,430	34,113	819,152				4,329,378	負
扶				71,547				3,583,827	扶
貸	355,400							367,100	貸
補		510,308		736				513,552	補
償還				5		2,068,722		2,090,817	償還
投								4,522	投
積								22,504	積
寄									寄
公								1,600	公
繰	59,000			43				1,593,961	繰
予							86,061	86,061	予
	819,081	3,086,883	682,943	3,006,636	15,000	2,068,722	86,061	23,780,000	

(参考 5) 歳出予算款別性質別集計表

性 質 \ 款		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	
1	人 件 費	192,708	1,084,865	776,318	197,105		118,790	人
2	物 件 費	14,297	750,089	198,351	934,314	16,000	201,623	物
3	維 持 補 修 費		3,525	5,393	2,430	400	2,000	維
4	扶 助 費		35,625	5,025,398	72,969			扶
5	補 助 費 等	3,273	193,184	497,758	842,503	22,309	29,301	補
6	普 通 建 設 事 業 費		73,340	429,027	12,379		85,285	普
	(1) 補 助 事 業 費			301,621	6,444		18,000	普補
	(2) 単 独 事 業 費		73,340	127,406	5,935		67,285	普単
7	災 害 復 旧 事 業 費							災
	(1) 補 助 事 業 費							災補
	(2) 単 独 事 業 費							災単
8	失 業 対 策 事 業 費							失
	(1) 補 助 事 業 費							失補
	(2) 単 独 事 業 費							失単
9	公 債 費							公
10	積 立 金		22,504					積
11	投 資 及 び 出 資 金							投出
12	貸 付 金			100		1,600	10,000	貸
13	繰 出 金			2,159,911				繰
14	前 年 度 繰 上 充 用 金							繰充
15	予 備 費							予
合 計		210,278	2,163,132	9,092,256	2,061,700	40,309	446,999	

(単位:千円)

	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	予備費	合 計	
人	55,096	227,605	558,187	528,420				3,739,094	人
物	104,195	160,366	85,860	1,413,867				3,878,962	物
維	1,543	131,440	4,635	17,554				168,920	維
扶				745,830				5,879,822	扶
補	242,747	436,409	33,261	88,637				2,389,382	補
普	1,100	2,131,063	1,000	212,285				2,945,479	普
普補		1,077,958		72,651				1,476,674	普補
普単	1,100	1,053,105	1,000	139,634				1,468,805	普単
災					15,000			15,000	災
災補									災補
災単					15,000			15,000	災単
失									失
失補									失補
失単									失単
公						2,068,722		2,068,722	公
積								22,504	積
投出									投出
貸	355,400							367,100	貸
繰	59,000			43				2,218,954	繰
繰充									繰充
予							86,061	86,061	予
	819,081	3,086,883	682,943	3,006,636	15,000	2,068,722	86,061	23,780,000	

(参考 6) 地方消費税(社会保障財源化分)の使途について

消費税率(国・地方)が平成26年4月1日より5%から8%へ、令和元年10月より8%から10%へ引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度当初予算における主な社会保障施策に要する経費については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 709,000 千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費 7,465,360 千円

(単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	福祉医療費	481,500	95,952	0	51,100	67,838	266,610
	自立支援医療費	51,200	38,400	0	0	2,596	10,204
	介護給付費	474,000	355,500	0	0	24,036	94,464
	訓練等給付費	294,000	220,500	0	0	14,908	58,592
	障害児通園等給付費	200,000	150,000	0	0	10,142	39,858
	施設入所(養護老人ホーム)	55,440	0	0	8,032	9,616	37,792
	私立保育所保育実施費	1,145,000	788,159	0	74,644	57,239	224,958
	地域型保育給付費	220,984	174,345	0	0	9,460	37,179
	児童扶養手当	178,000	59,333	0	1	24,070	94,596
	放課後児童クラブ運営業務	210,928	82,430	0	39,240	18,105	71,153
	児童手当	1,132,175	931,001	0	0	40,805	160,369
	生活保護扶助費	632,000	478,000	0	0	31,237	122,763
	準要保護児童・生徒給食費	31,730	0	0	0	6,436	25,294
	小 計	5,106,957	3,373,620	0	173,017	316,488	1,243,832
社会保険	国民健康保険事業	316,570	185,264	0	0	26,633	104,673
	介護保険事業	744,033	41,296	0	0	142,540	560,197
	後期高齢者医療事業	846,278	163,805	0	212	138,387	543,874
	小 計	1,906,881	390,365	0	212	307,560	1,208,744
保健衛生	妊婦健康診査	60,704	100	0	0	12,293	48,311
	成人保健対策費	90,818	2,088	0	12,427	15,477	60,826
	予防接種等医師会委託	300,000	1,960	0	16,126	57,182	224,732
	小 計	451,522	4,148	0	28,553	84,952	333,869
合 計		7,465,360	3,768,133	0	201,782	709,000	2,786,445

(注) 地方消費税交付金については、各事業の一般財源を基に単純按分している。

(参考 7) 各種指標の推移

(単位：千円、人、%)

年度 項 目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
歳入総額（普通会計）		23,177,572	24,958,367	29,249,865	25,734,372	25,126,816	
歳出総額（普通会計）		21,950,399	24,075,856	28,172,605	24,522,104	23,981,427	
実質収支		547,406	664,375	860,642	1,056,564	861,637	
単年度収支		△ 76,220	116,969	196,267	195,922	△ 194,927	
実質単年度収支		△ 65,415	207,338	336,534	445,985	85,684	
実質収支比率		4.7	5.7	7.1	8.3	6.9	
経常収支比率		96.8	94.4	97.8	89.5	94.2	
経常一般財源比率		100.8	104.3	100.5	105.3	104.9	
公債費負担比率		11.6	12.1	11.4	10.9	11.4	
健全化 判断 比率	実質赤字比率	－	－	－	－	－	
	連結実質赤字比率	－	－	－	－	－	
	実質公債費比率（3ヵ年平均）	2.1	3.0	3.5	4.1	4.1	
	実質公債費比率（単年度）	3.4	3.6	3.5	5.2	3.8	
	将来負担比率	24.6	28.8	30.1	21.6	18.7	
基準財政需要額（錯誤調整前）		8,659,084	8,710,533	9,124,389	9,441,625	9,964,997	10,338,200
基準財政収入額（錯誤調整前）		7,846,791	7,695,961	8,166,681	7,851,835	8,289,243	8,703,014
普通交付税決定額		812,293	1,009,938	953,046	1,590,793	1,675,754	1,630,837
標準財政規模		11,583,179	11,623,681	12,060,795	12,730,197	12,567,134	12,852,365
標準税収入額		8,653,281	8,459,740	8,715,460	8,277,523	8,725,257	9,125,133
財政力指数（単年度）		0.906	0.884	0.895	0.832	0.832	0.842
財政力指数（3ヶ年平均）		0.892	0.890	0.895	0.870	0.853	0.835
地方債現在高		21,049,165	22,569,473	22,879,419	23,376,297	23,142,751	
基金等	財政調整基金	1,923,748	2,014,153	2,154,445	2,394,777	2,675,388	
	減債基金	799,089	1,065,033	1,095,068	1,233,693	1,425,132	
	その他特定目的基金・積立金	1,277,551	1,520,093	1,266,295	1,637,690	1,423,199	
積立金現在高計		4,000,388	4,599,279	4,515,808	5,266,160	5,523,719	
自主財源比率		59.2	53.8	42.6	49.3	52.0	
住民基本台帳人口（年度末現在）		57,194	57,241	57,221	57,238	56,932	

(注1) 地方財政状況調査等を基に作成している。

(注2) 実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は、「－」と表記している。

(注3) 普通交付税額は、交付基準額錯誤調整後（基準財政需要額－基準財政収入額）から調整額を差し引いた額である。

(注4) 令和5年度の普通交付税決定額及び標準財政規模は、見込みの数値を記載している。